

(東証スタンダード・9896)

2026年3月期 決算説明資料

2026年5月27日



JKホールディングス株式会社

代表取締役社長 青木 慶一郎

■ エグゼクティブサマリー	3ページ
■ 会社概要	8ページ
■ 業界動向	13ページ
■ 2026年3月期 業績	17ページ
■ 2027年3月期 業績予想	27ページ
■ 中期経営計画	29ページ
■ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	40ページ
■ 補足資料	47ページ

エグゼクティブサマリー

✓ 前期比では増収減益。ただし、「ウッドショック」前との比較では売上、利益とも一段高い水準を維持

売上高

3,988億円

前期比 +1.4%
計画比 ▲1.5%

経常利益

71億円

前期比 ▲8.3%
計画比 ▲10.6%

親会社株主に 帰属する当期純利益

40億円

前期比 ▲5.8%
計画比 ▲19.3%

ROE

6.3%

1株当たり
年間配当金

55円

(配当性向 36.9%)
(DOE 2.4%)

売上高

- ・着工減の厳しい環境ながら、主力の卸売事業が増収
- ・前期および当期に行ったM&Aが全体の売上規模の維持に貢献

利益

- ・主力の卸売事業が増収も、販管費の増加を吸収しきれず減益
- ・製造事業では赤字が続くものの、組織再編等により赤字幅を圧縮

✓ 前期比で増収、当期純利益で増益を予想。再度売上高4000億越えにチャレンジ！

売上高

4,070億円

前期比 + 2.1%

経常利益

70億円

前期比 ▲2.1%

親会社株主に
帰属する当期純利益

42億円

前期比 +4.1%

1株当たり
年間配当金

60円

前期比 +5円

(配当性向 37.5%)

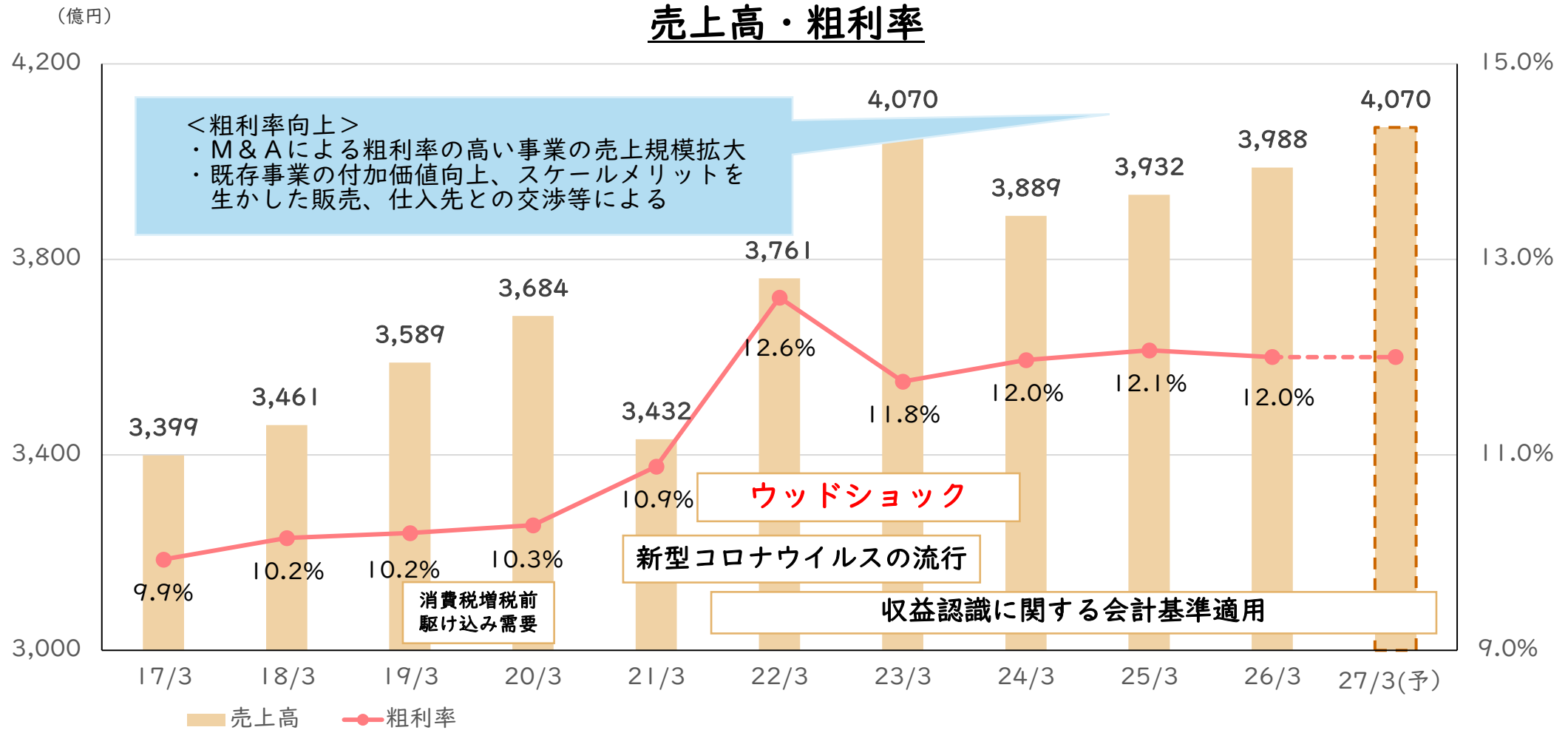
売上高

- ・ 既存事業のさらなるシェア拡大、隣接事業への事業拡大 等
- ・ M&Aによる売上確保を目指す

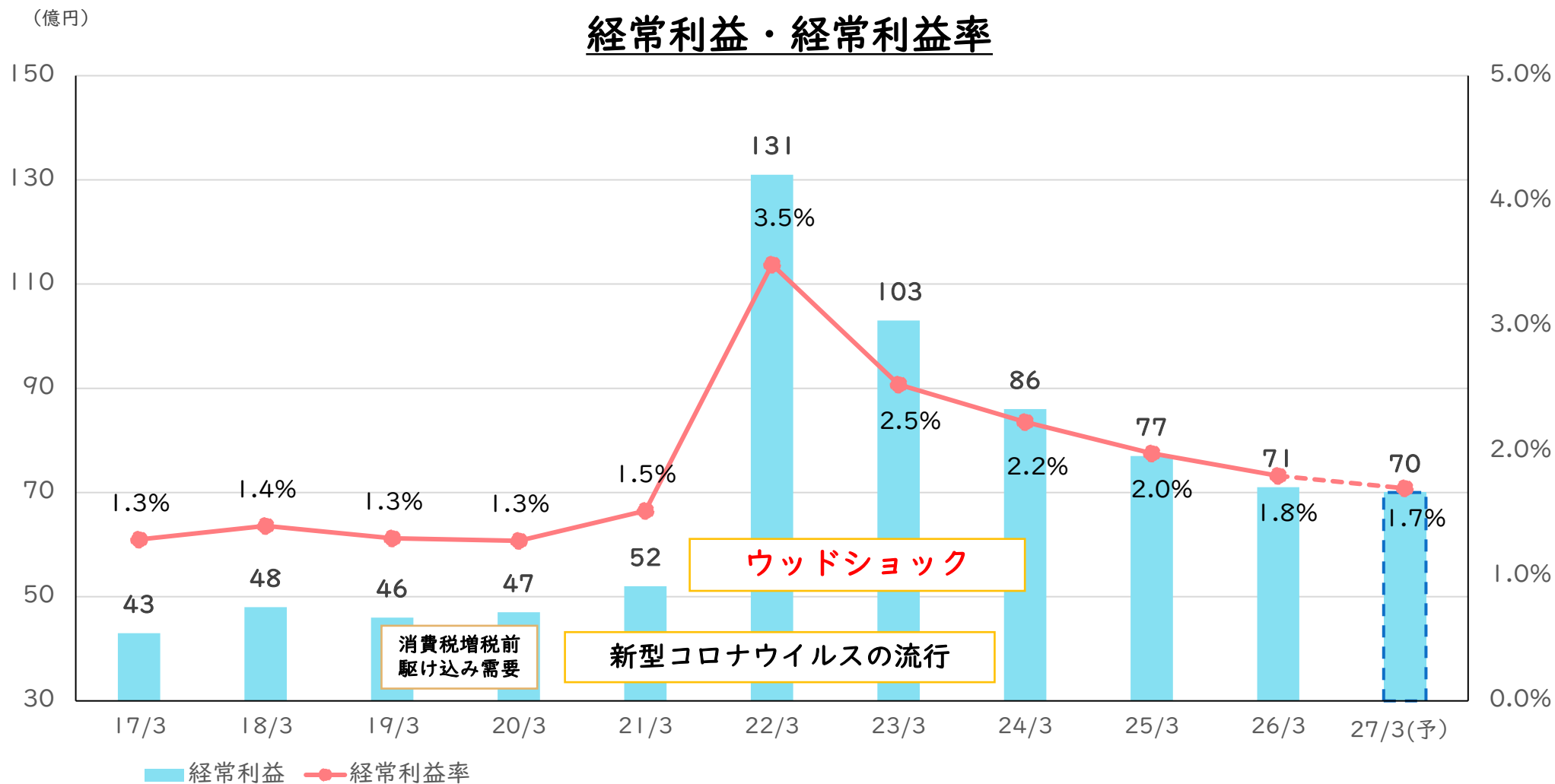
利益

- ・ 不採算事業のさらなる改善に取り組む
- ・ 既存事業の収益拡大、M&Aによる収益確保を目指す

✓ 「ウッドショック」前との比較では売上、粗利率とも一段高い水準を維持



✓ 前期比では減益も、「ウッドショック」前との比較では経常利益、利益率とも一段高い水準を維持



会社概要

会社概要 (2026年3月31日現在)

会社名	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)
所在地	東京都江東区新木場1-7-22
創業	1937年10月
設立	1949年 2月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎
決算期	3月31日
資本金	3,195百万円
従業員数	4,093名 (連結) 臨時雇用者含む
証券コード	9896 (東京証券取引所スタンダード市場)
事業の内容	① 総合建材卸売事業 12社 ② 合板製造・木材加工事業 10社 ③ 総合建材小売事業 16社 ④ その他 21社 計 59社

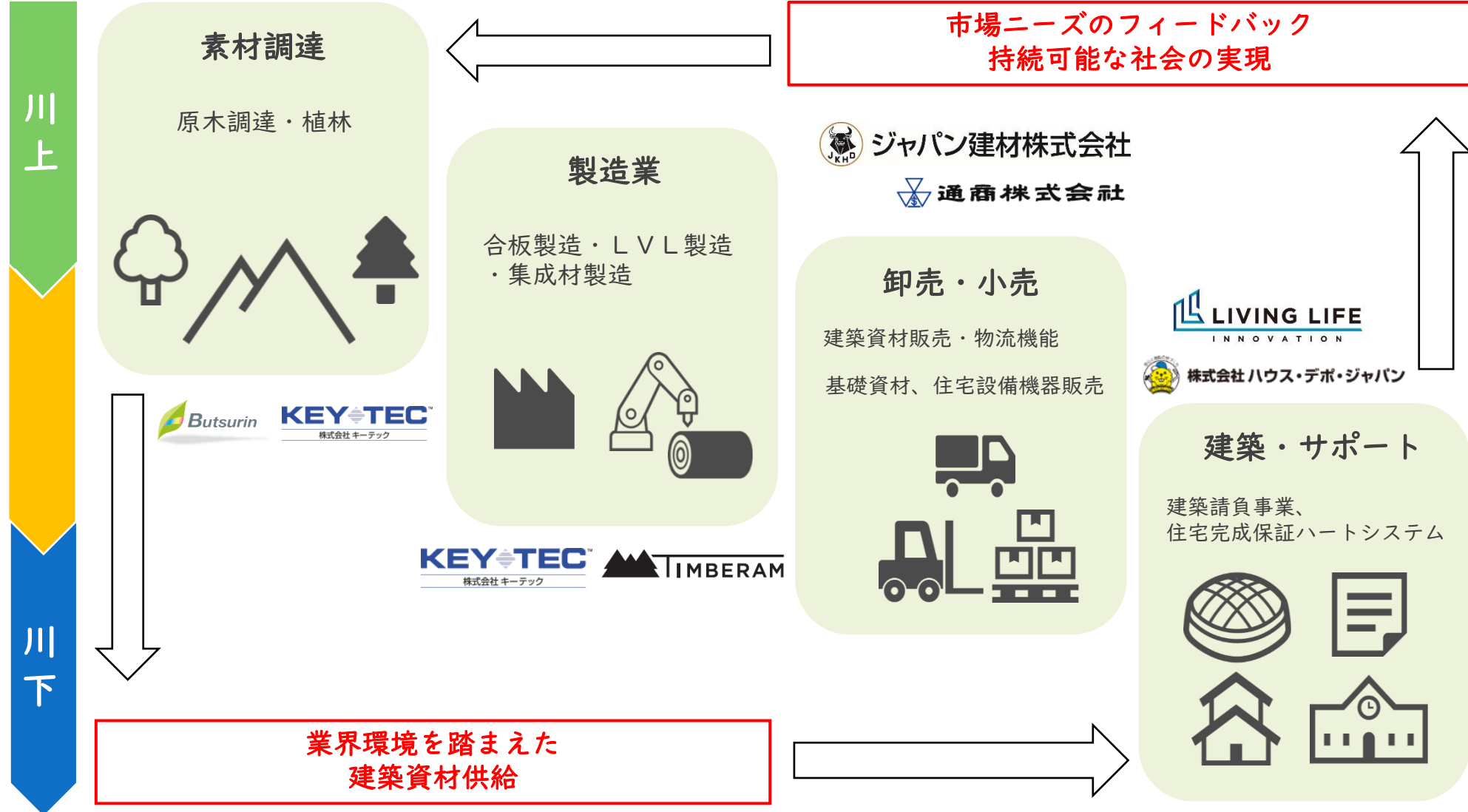


快適で豊かな住環境の創造

「住まい」とは人を育む場であり、人が集う場であり、人と人との絆を結ぶ場です。私たちは地球全体を「住まい」と捉え、すべての人々の幸せのために快適な住まいと豊かな暮らしの実現を目指して邁進してまいります。



JK Holdings Co.,Ltd.



グループ一覧 (2026年3月31日現在)

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)を中心に、住宅建材の「専門商社」である
ジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連業をグループ展開しています。

総合建材卸売事業

ジャパン建材(株)

通商(株)
JKI(株)
(株)ミトモク
物林(株)
(株)KEY BOARD
(株)銘林

(株)広島
京都板硝子(株)
他 3社

合板製造・木材加工事業

(株)キーテック

日本パネフォーム(株)
ティンバラム(株)
北海道プレカットセンター(株)
(協)オホーツクウッドピア

(株)群馬木芸
(株)TMプレカット
(株)プライムポリ

他 2社



JKHDグループ

JKホールディングス株式会社

総合建材小売事業

(株)ブルケン・マルタマ
(株)ハウス・デポ・プラス
(株)ブルケン関東
(株)ブルケン東日本
(株)ハウス・デポ関西
トップ建材(株)
(株)ブルケン・ウエスト

(株)ブルケン四国
(株)ハラコー
(株)ブルケン・ニイガタ
太平洋建材(株)
(株)ブルケン・マスタ
他 4社

その他

(株)エムジー建工
(株)丸誠
(株)リビングライフ・イノベーション
(株)大和ビケサービス
(株)JK CARGO
(株)ジェイケー物流
(株)ハウス・デポ・ジャパン

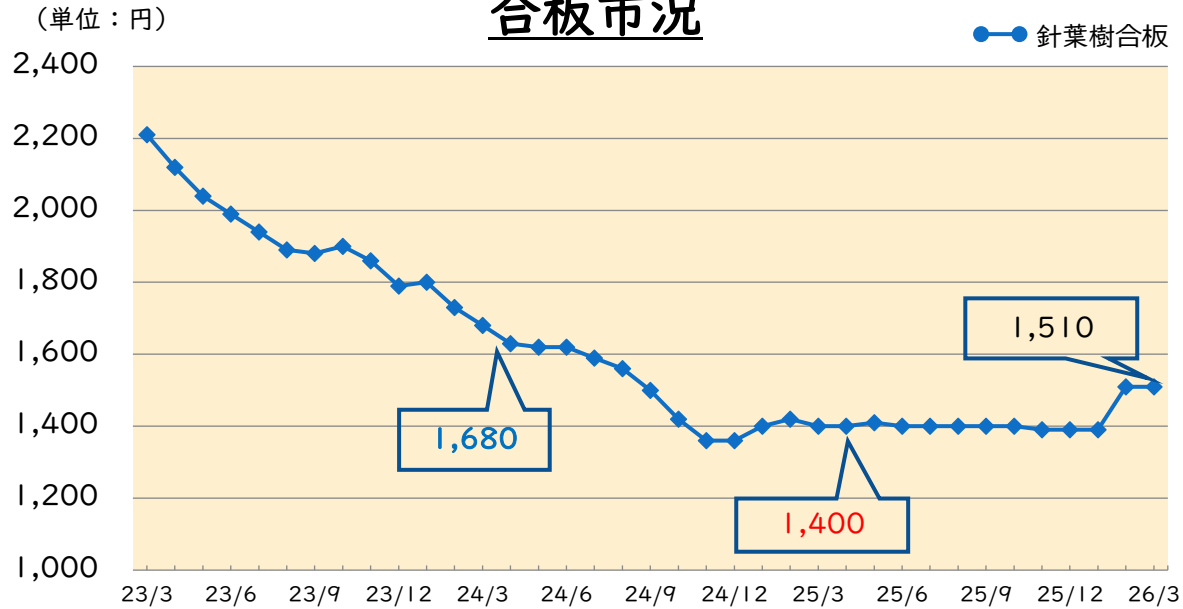
JKスマイル(株)
(株)トスト
ハッピーコーポレーション(株)
(株)ティンバースケープ

他 10社

業界動向

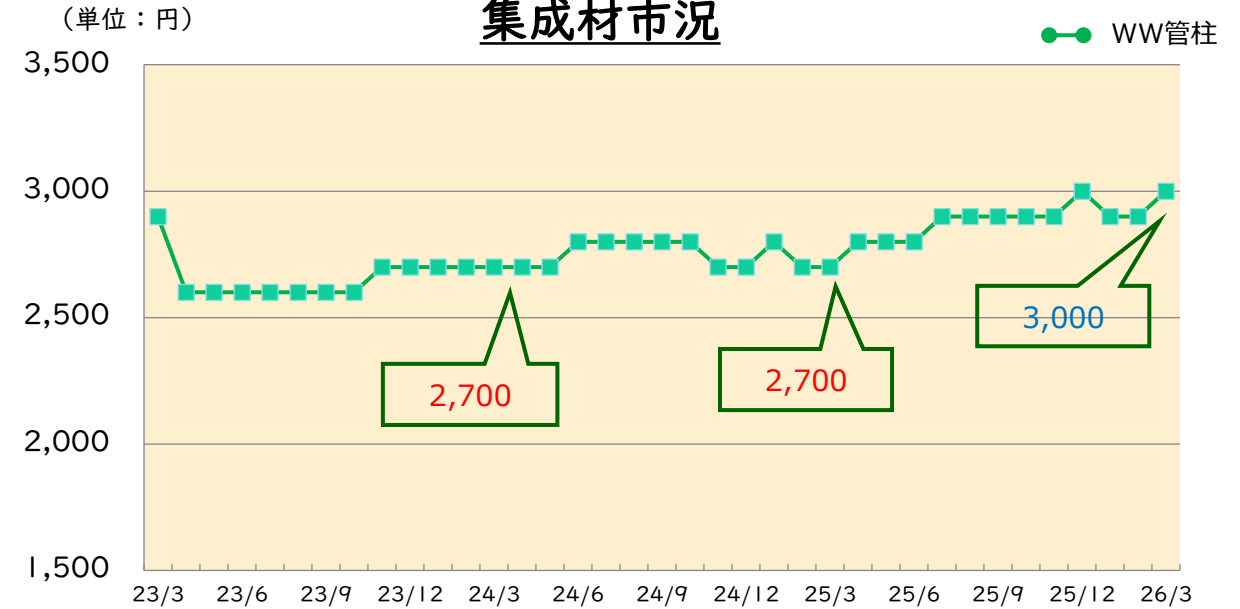
業界動向①（合板・集成材市況と為替レート推移）

合板市況



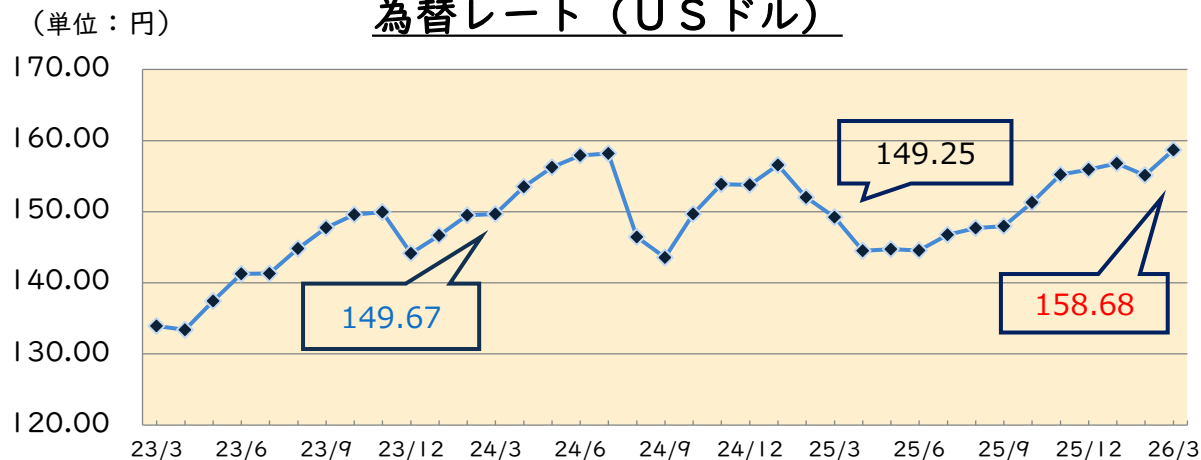
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、I類)

集成材市況



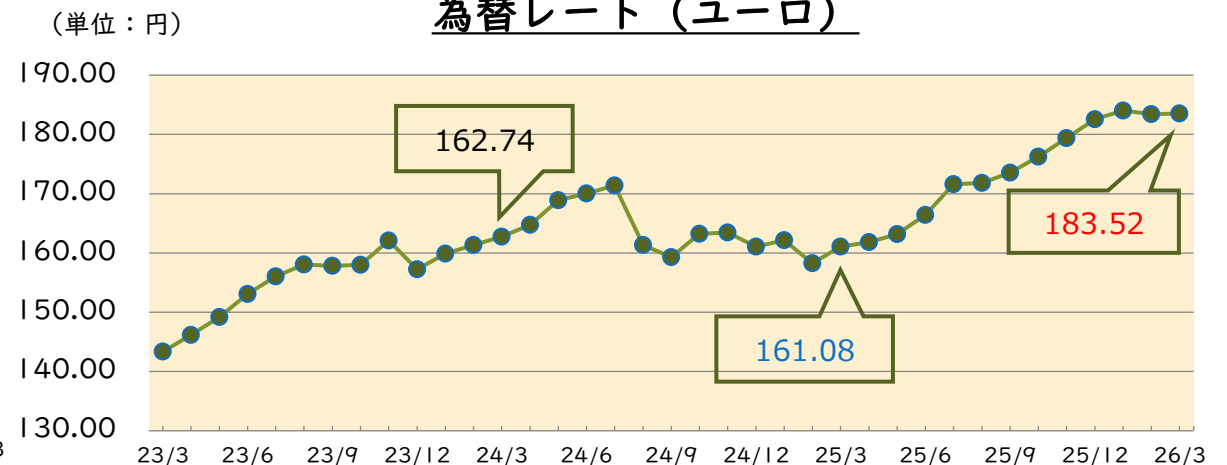
(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、I等)

為替レート (USドル)



(注) 三菱UFJ銀行 公表相場TTM

為替レート (ユーロ)



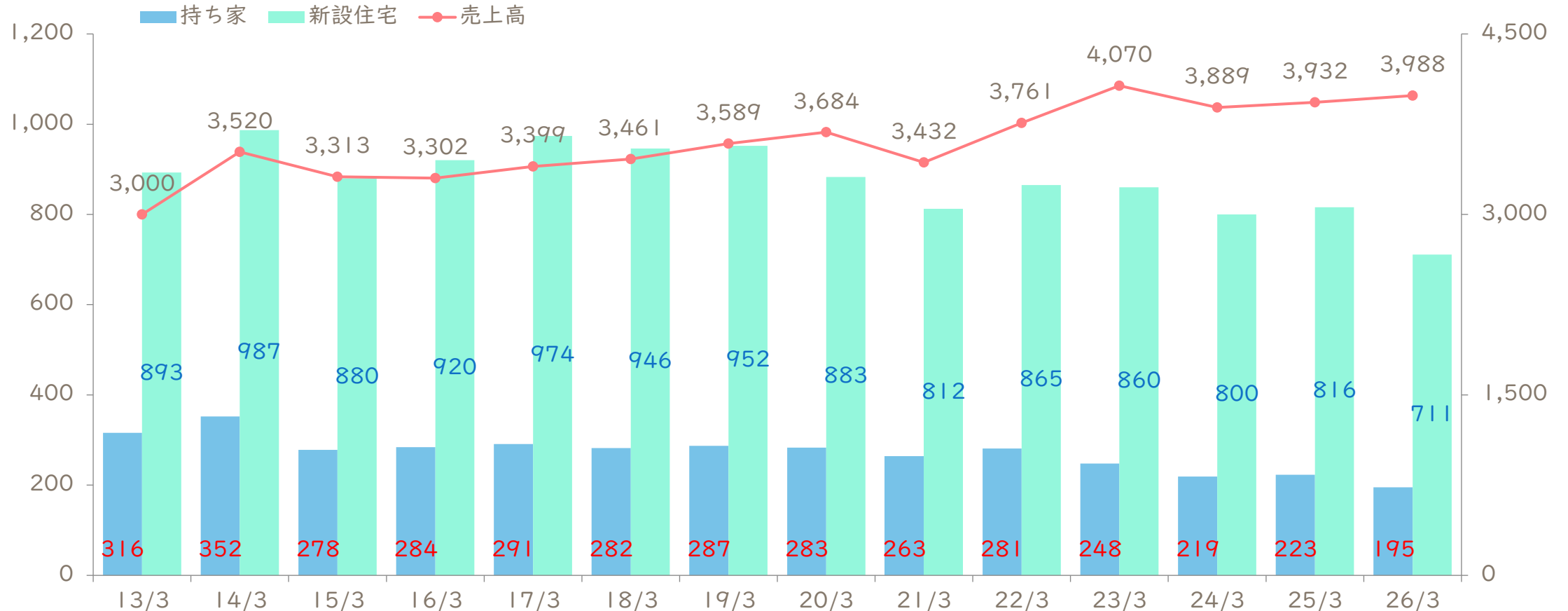
業界動向②（住宅着工戸数 推移）

住宅着工

当期は、2025年4月1日施行の建築基準法および建築物省エネ法改正の前に生じた駆け込み着工を受け、2025年度の新設住宅着工数はその反動から過去最低水準で推移しており、大変厳しい環境でありました。
 そのような環境下でも、弊社は既存事業の成長やM&Aを継続して行う事でシェアの拡大を図り、前年比で増収を達成しました。

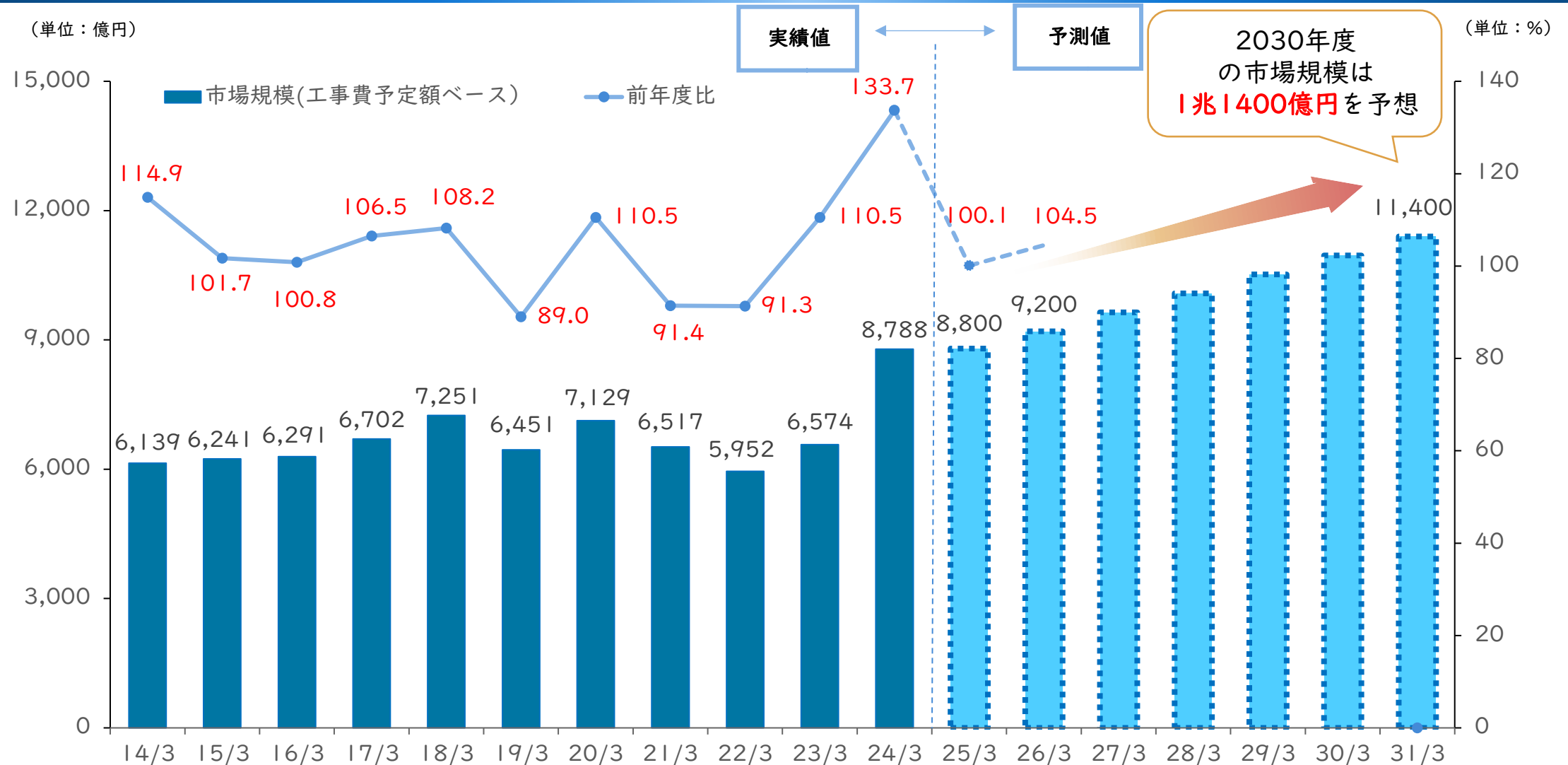
(単位：千戸)

(単位：億円)



出典：住宅着工数 国土交通省 建築着工統計調査報告

業界動向③（非住宅木造建築市場規模推移）



出典：(株)矢野経済研究所「非住宅木材市場に関する調査（2022年10月6日、2024年10月23日発表分より）」

注：独立行政法人統計センターによる国土交通省「建築着工統計」のオーダーメード集計データを基に矢野経済研究所推計（なお、2014～2023年度の実績データは統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「建築着工統計」（国土交通省）のオーダーメード集計により提供を受けた統計成果物を基にしており、国土交通省が作成・公表している統計等とは異なります）。非住宅木造市場とは、国土交通省「建築着工統計調査」の分類における「産業用建築物（事務所、店舗、工場及び作業場、倉庫、学校の校舎、病院・診療所、その他の合計）」で「木造」構造の建築物を対象とし、市場規模は建築着工ベースにおける床面積および工事費予定額にて算出。

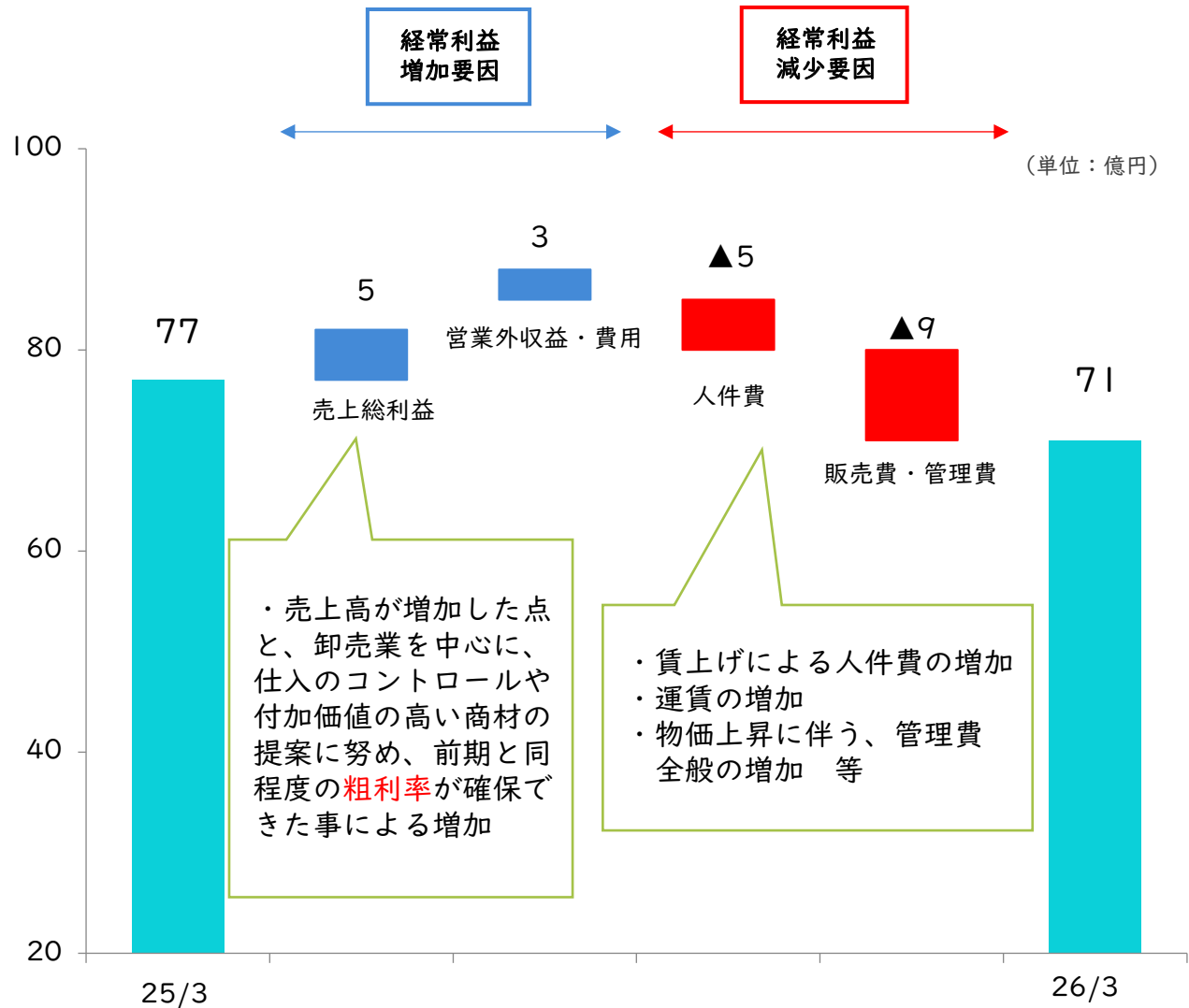
2026年3月期 業績

(単位：億円)

	26/3期	26/3期	25/3期	計画比		前期比	
	計画 (予想)	当期	前期	増減	増減率	増減	増減率
売上高	4,050	3,988	3,932	▲61	▲1.5%	55	1.4%
売上総利益	—	480	474	—	—	5	1.2%
(粗利率%)	—	12.0%	12.1%	—	—	▲0.1%	—
販管費	—	415	400	—	—	14	3.7%
営業利益	80	64	73	▲15	▲19.6%	▲9	▲12.6%
経常利益	80	71	77	▲8	▲10.6%	▲6	▲8.3%
(経常利益率%)	2.0%	1.8%	2.0%	▲0.2%	—	▲0.2%	—
当期純利益 ※	50	40	42	▲9	▲19.3%	▲2	▲5.8%
ROE	—	6.3%	6.9%	—	—	—	▲0.6%

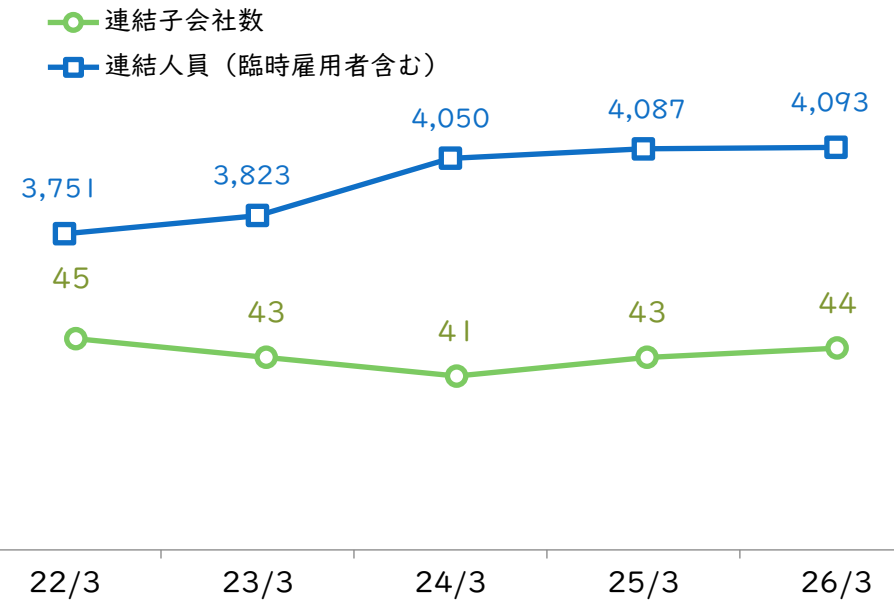
※親会社株主に帰属する当期純利益

連結経常利益増減



(単位：億円)

	主要販管費増減内訳		
	25/3	26/3	増減比率
人件費	231	237	2.5%
販売費	88	93	6.2%
管理費	80	84	4.5%
合計	400	415	3.7%



セグメント業績（総合建材卸売事業）

総合建材卸売事業

増収減益

・木材、合板等の素材類は、需要は弱く一進一退の状況が続いております。このような中、中核のジャパン建材をはじめ各社各様に、売上のボリュームを確保しつつ、仕入のコントロールや付加価値の高い商材の提案等に努めました。
その結果、売上は前期比増収、粗利率はほぼ前期と同水準を確保も、運賃や人件費の増加が要因となり減益となりました。

25/3期

26/3期

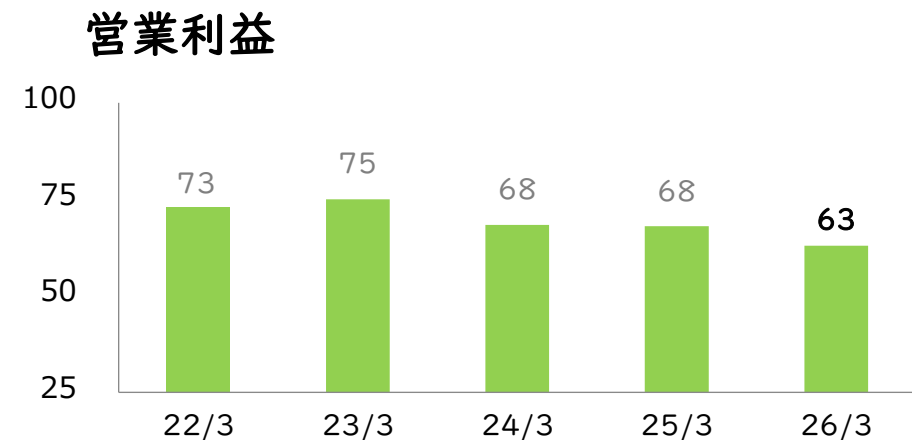
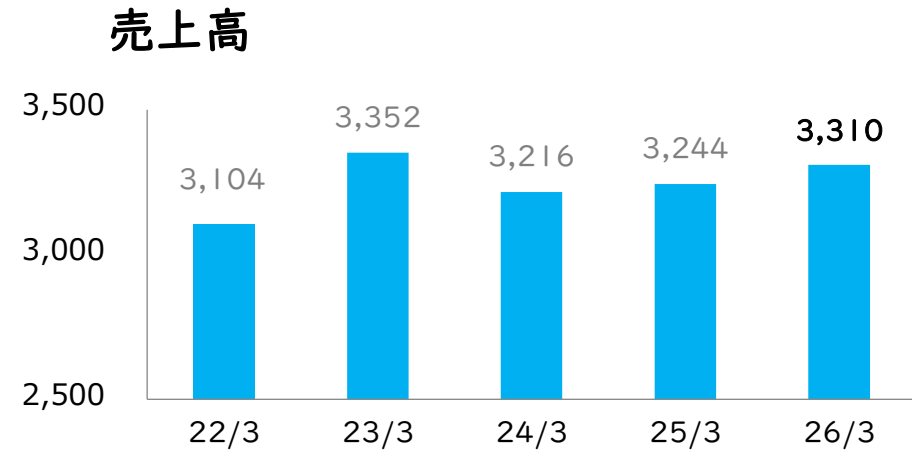
売上高 3,244億円 ▶ **3,310**億円

前期比 +2.0%

営業利益 68億円 ▶ **63**億円

前期比 ▲7.5%

(単位：億円)

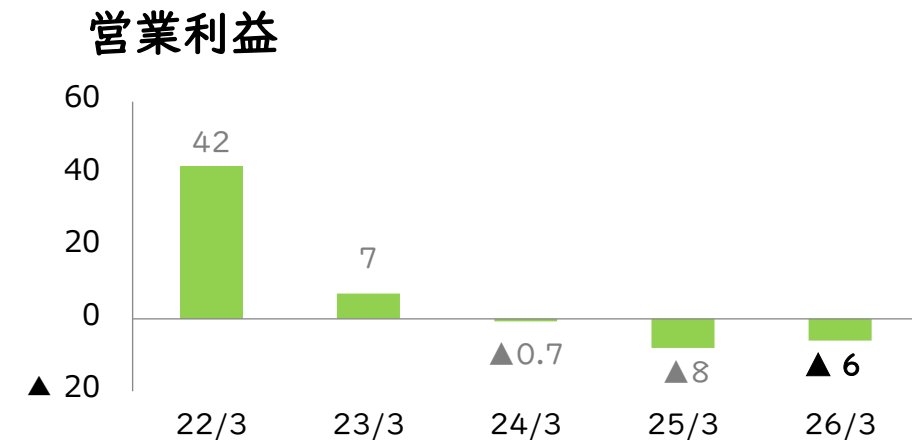
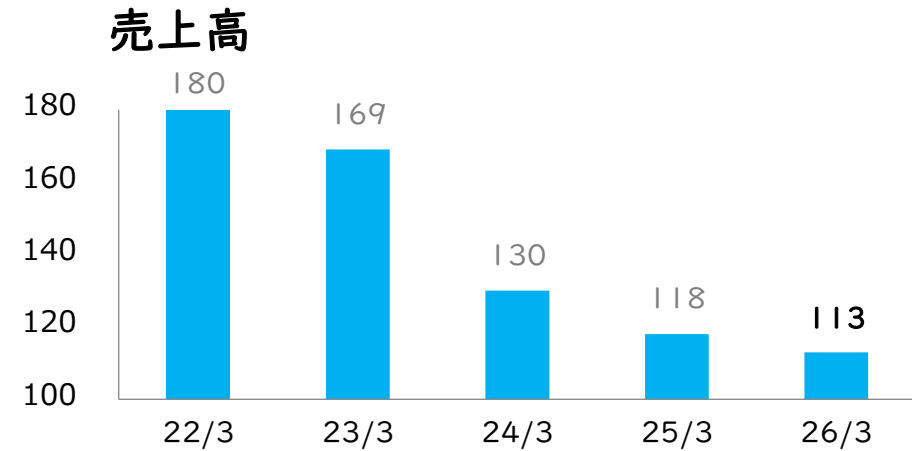
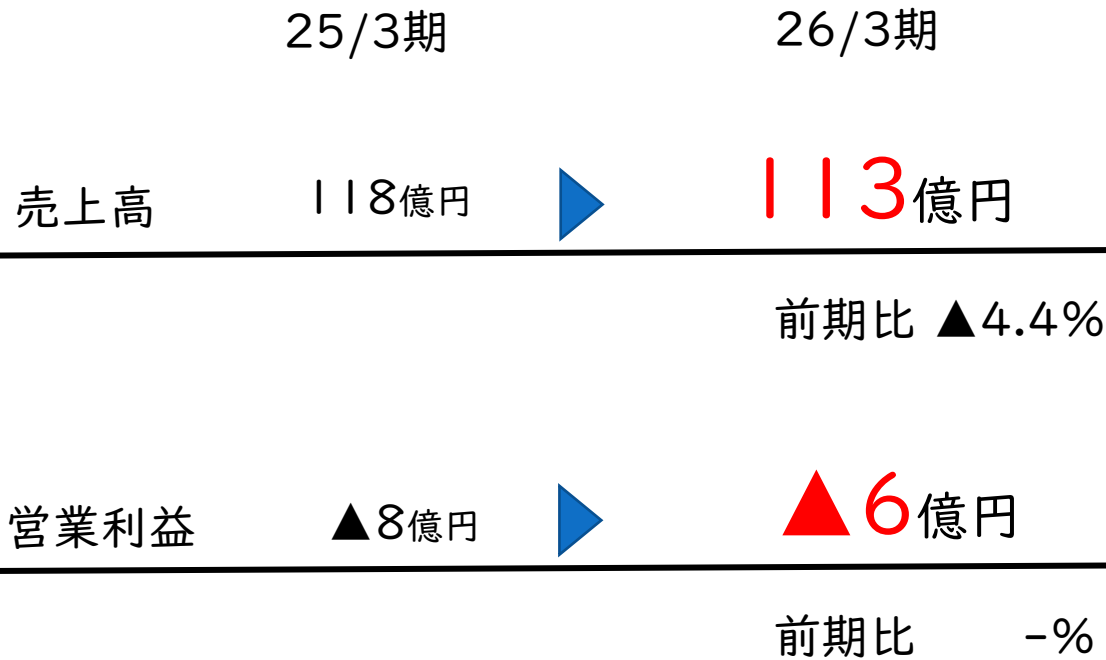


セグメント業績（合板製造・木材加工事業）

合板製造・木材加工事業 減収赤字縮小

・キーテックは、主力のキーラム事業が増収増益にて着地。国産合板事業は販売価格、販売量とも弱含みとなり減収減益も、同社全体としては増収増益となりました。2025年11月にティンバラムより大断面事業、M&Aによりポリ化粧板事業を承継いたしました。既存事業部とのシナジーを発揮し今後の成長につなげてまいります。

(単位：億円)



セグメント業績（総合建材小売事業）

総合建材小売事業

減収減益

・2025年4月に山田木材をジャパン建材に、2025年10月に坂田建材をブルケン東日本に吸収合併いたしました。
・小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地得意先の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。その結果、厳しい環境ながら売上高は前期比で微減にて着地いたしました。

25/3期

26/3期

売上高

527億円



512億円

前期比 ▲2.9%

営業利益

11億円

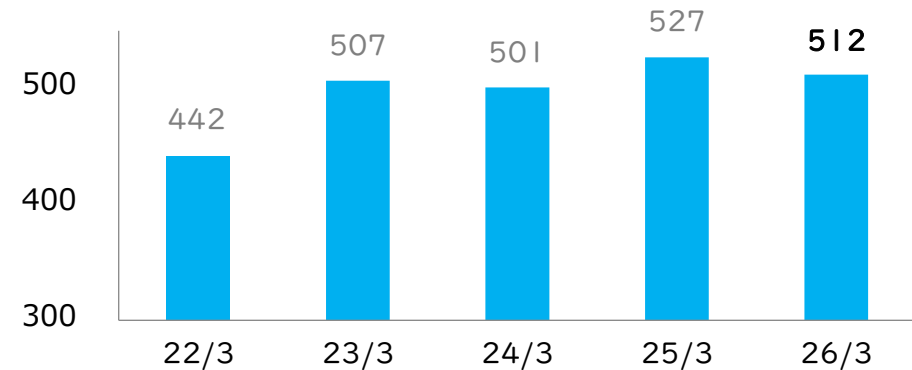


8億円

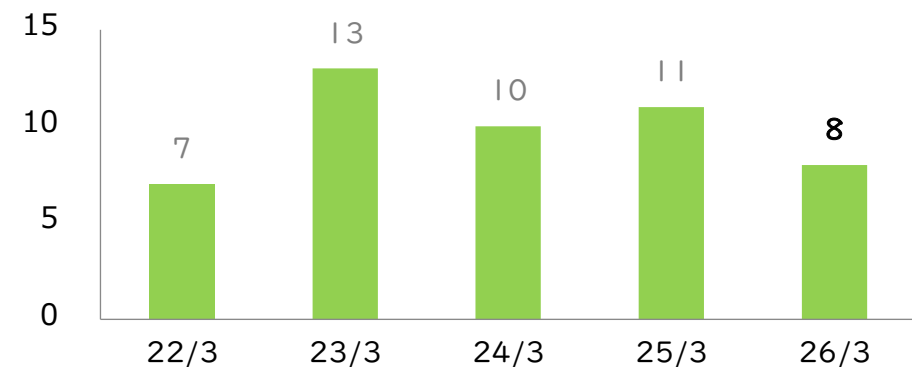
前期比 ▲27.0%

(単位：億円)

売上高



営業利益



セグメント業績（その他）

その他

増収減益

・その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開しているハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社5社、物流関係の子会社等7社、JKホールディングスの一部事業等を区分しています。

・前年度に関東圏で、くさび式足場施工を営む大和ビケサービスを新たに子会社とし、グループの事業拡大と基盤拡充を図りました。

25/3期

26/3期

売上高

41億円



51億円

前期比 +25.9%

営業利益

0.5億円

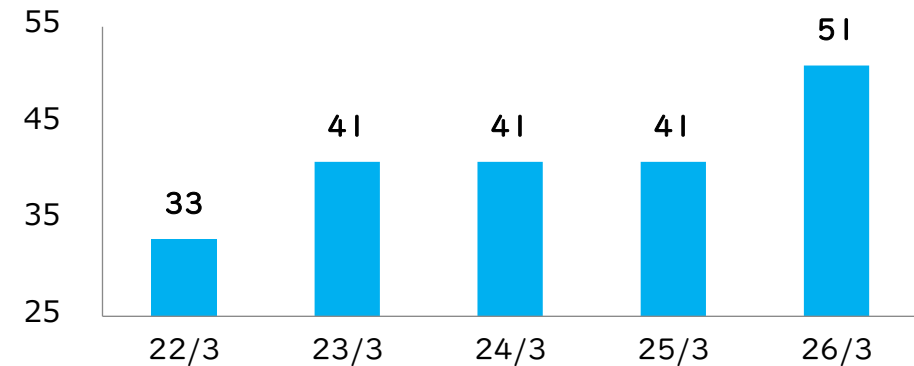


▲ 2億円

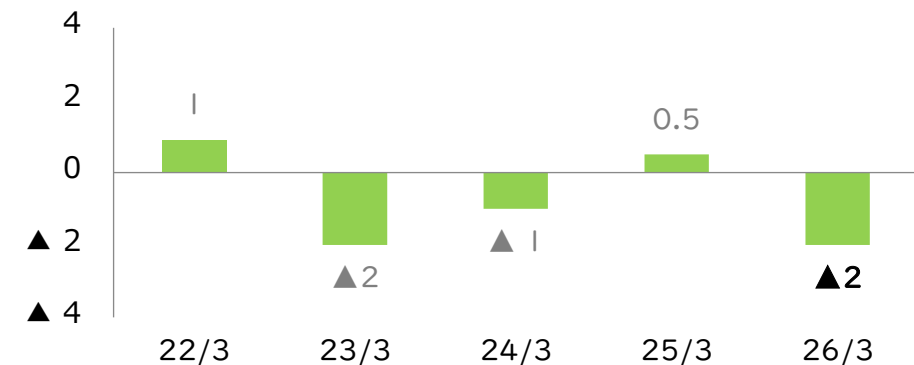
前期比 -%

(単位：億円)

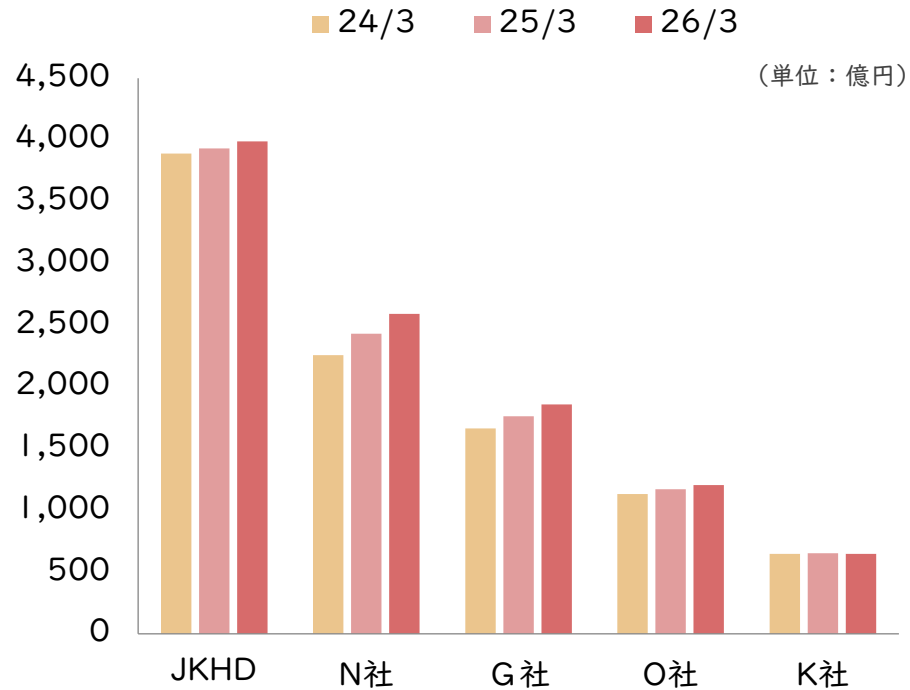
売上高



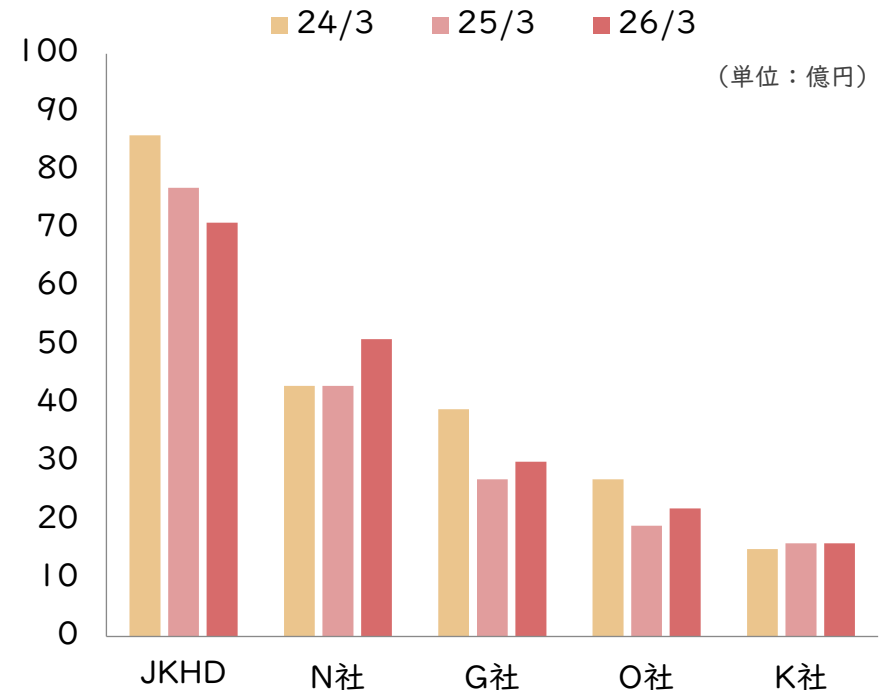
営業利益



■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較（増減率）

	JKHD	N社	G社	O社	K社
売上高	1.4%	6.6%	5.5%	2.9%	▲0.9%
経常利益	▲8.3%	19.9%	13.0%	16.2%	2.1%

連結キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

	26/3期 当期	25/3期 前期	当期 主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	503	561	
営業活動によるキャッシュフロー	49	51	<ul style="list-style-type: none"> ・税引前当期純利益 +71億 ・売上債権の増減額+11億 ・法人税等の支払額▲32億
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 22	▲ 24	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産取得▲16億
フリーキャッシュフロー	27	26	
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 90	▲ 85	<ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金の返済▲19億 ・長期借入金の返済▲23億 ・自己株式の取得▲29億
現金及び現金同等物の期末残高	439	503	

連結貸借対照表

(単位：億円)

	26/3期 当期	25/3期 前期	増減
現金及び預金	443	507	▲ 63
売上債権	785	798	▲ 12
棚卸資産	183	168	14
流動資産	1,434	1,496	▲ 61
有形固定資産	609	613	▲ 4
固定資産	742	733	9
資産	2,176	2,229	▲ 52

※主要な勘定科目を表示しております。

	26/3期 当期	25/3期 前期	増減
仕入債務	1,072	1,078	▲ 6
有利子負債	281	326	▲ 45
負債	1,513	1,572	▲ 58
株主資本	610	613	▲ 2
その他の包括利益	30	22	7
純資産	662	657	5
負債純資産計	2,176	2,229	▲ 52

自己資本	641	636	5
自己資本比率	29.5%	28.5%	1.0%
1株あたり純資産	2,445円	2,200円	244円

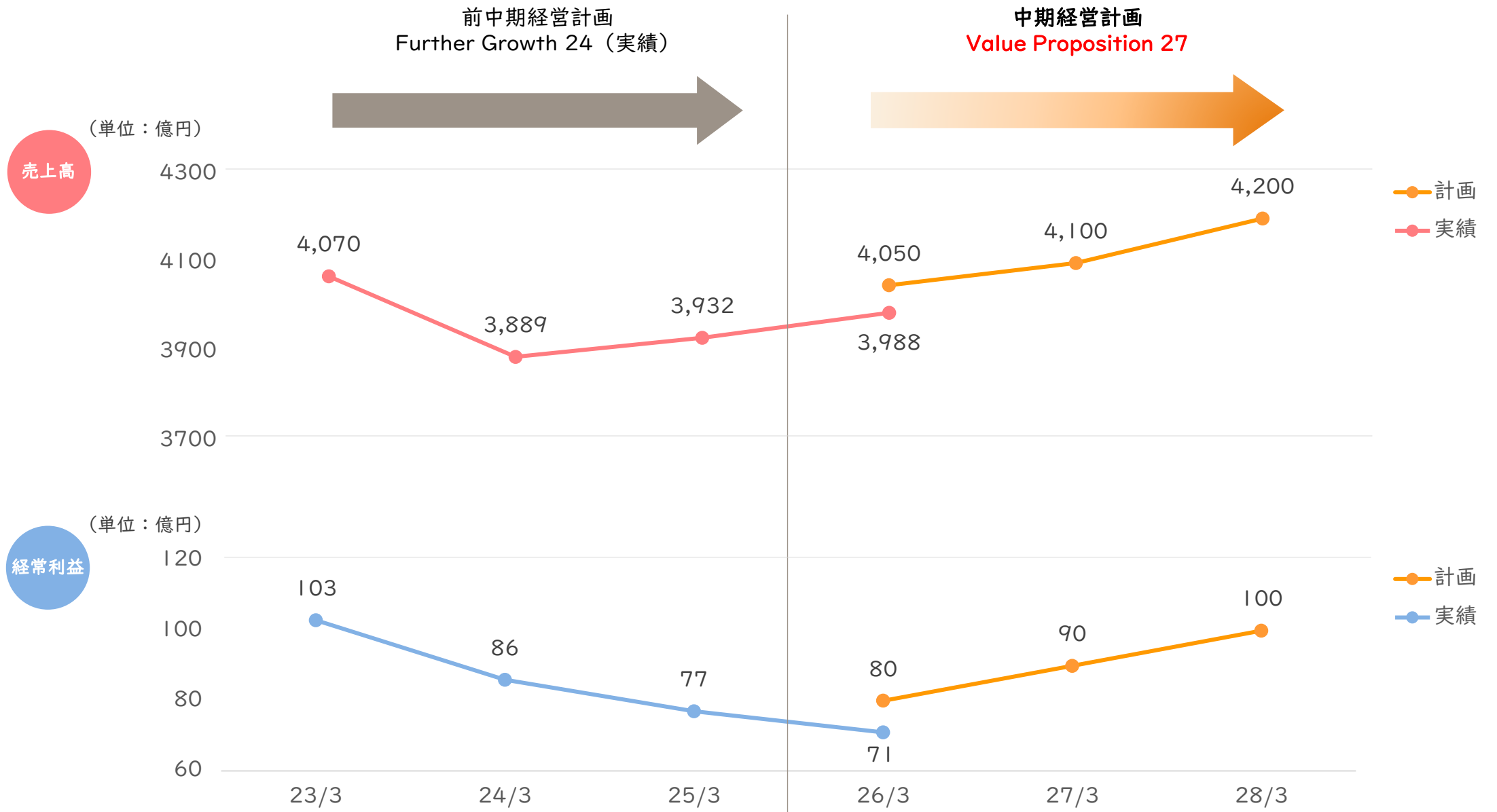
2027年3月期 業績予想

(単位：億円)

	26/3期	27/3期	前期比	
	実績	計画 (予想)	増減	増減率
売上高	3,988	4,070	81	2.1%
売上総利益	480	—	—	—
(粗利率%)	12.0%	—	—	—
販管費	415	—	—	—
営業利益	64	66	1	2.6%
経常利益	71	70	▲1	▲2.1%
(経常利益率%)	1.8%	1.7%	▲0.1%	—
当期純利益 ※	40	42	1	4.1%
ROE	6.3%	—	—	—

※親会社株主に帰属する当期純利益

中期経営計画



長期経営目標における中期経営計画の位置づけ

2030年度の長期ビジョン達成における「道筋をつくる」第2フェーズ

長期ビジョン
『Brand-New JKHD 2030』

第3フェーズ
2028～30年度 中期計画

第2フェーズ
2025～27年度 中期計画
『Value Proposition 27』

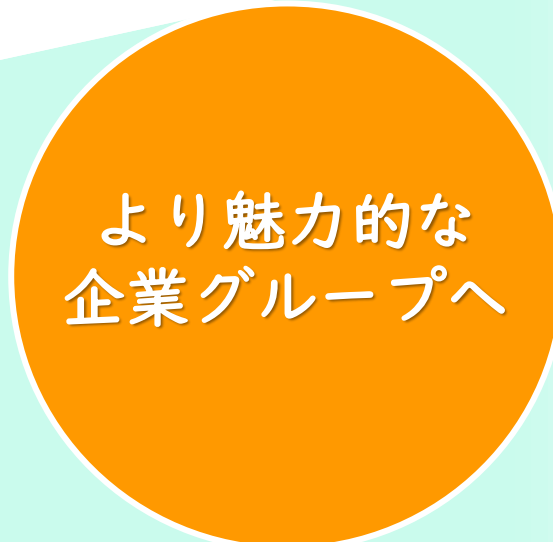
第1フェーズ
2022～24年度 中期計画
『Further Growth 24』



2025年3月期



2028年3月期
(中期経営計画最終年度)

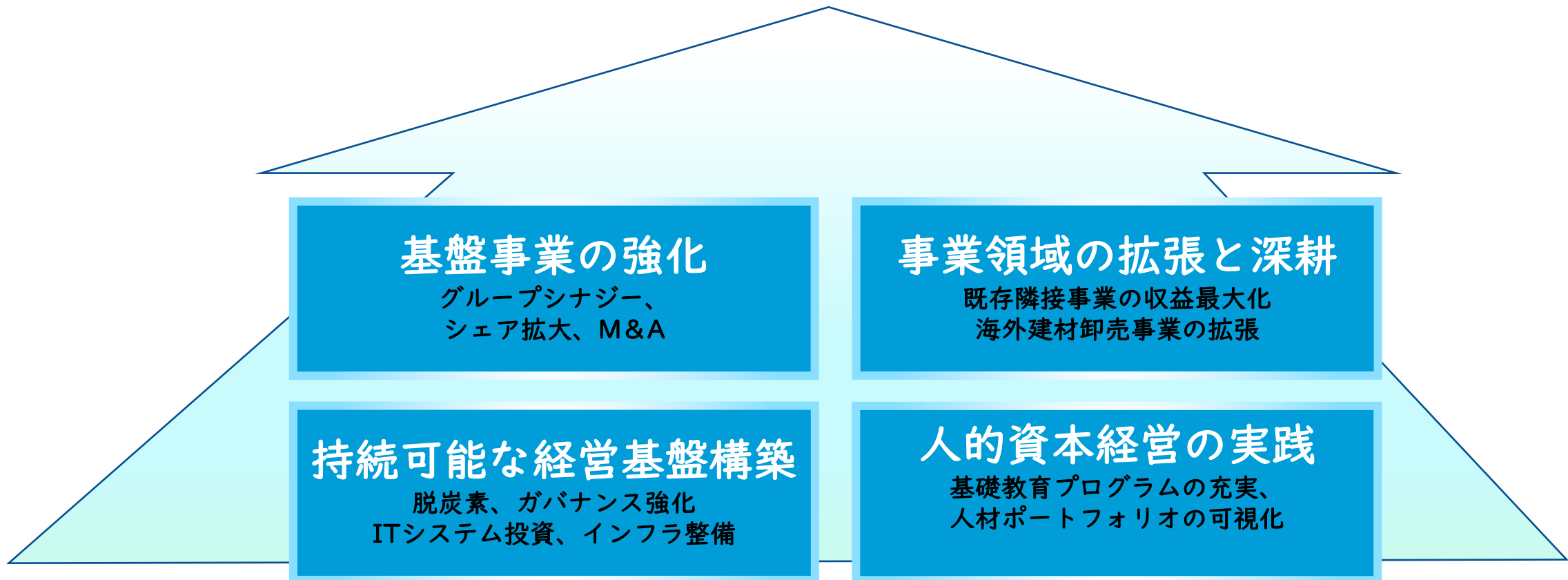


2031年3月期
(長期ビジョン)



長期経営目標

中期経営計画 『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化



『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

基盤事業の強化

- 社会環境の変化に対応する新たな価値提案の推進
 - ✓ ジャパン建材にて物件管理、顧客追跡管理アプリ「ハレピリナ」の提供
- 全体最適視点での業務改革の推進
 - ✓ 部署（業務統括室）の新設（2026.4）
- M & A を通じた拠点整備と経営合理化を目的とした組織再編
 - ✓ 潮田木材店（2025.8）、増田木材（2025.10）、
コーワ・オーシャンポリ（2025.11）より事業譲受
 - ✓ 荒木建材店（2026.4）、調布ハウジング（2026.5）の株式取得
 - ✓ ジャパン建材（2025.4 山田木材統合）、BK東日本（2025.10 坂田建材統合）、
大和ビケサービス（2025.12 ワイビエス統合）

事業領域の拡張と深耕

- 製造業、工事業、EC事業等の既存隣接事業の収益最大化
 - ✓ トスト（住宅ローン取次業）、大和ビケサービス（足場工事業）など近接事業を
拡大推進中
 - ✓ ティンバラム分社化（2025.11 グループ内組織再編 製造業）
グループの適材適所に管理を分担し、経営の合理化を図る目的
- ワンストップ体制構築と木質建材にとらわれない周辺建築資材の拡販
- 海外建材卸売事業の拡張
 - ✓ 欧州駐在員事務所（ドイツ、デュッセルドルフ）の設置（2026.2）



Produced by ジャパン建材株式会社

住宅事業者さま支援の新たなアプリが誕生！

物件管理、顧客追跡管理アプリ



直近のM&A



海外建材卸売事業の拡張

2026年4月1日付で、JKホールディングス(株)にて(株)荒木建材店の株式を取得。
山形県を中心に木材及び建築資材の販売事業を営んでおり、当社グループの東北エリアにおける基盤が拡充され、グループ全体での更なるサービスの提供ができるものと考えております。

(株)荒木建材店

事業内容：木材及び建築資材の販売事業

所在地：山形県西村山郡河北町谷地字月山堂605番地

※グループ加入前の事業業績：売上961百万円 経常利益▲9百万円

株式取得により小売
セグメントの拠点拡
充がなされ、グルー
プへの相乗効果が見
込まれます。



2026年5月1日付で、JKホールディングス(株)にて(株)調布ハウジングの株式を取得。
東京都調布市を中心にサッシ及びガラスの加工並びに販売事業を営んでおり、当社グループの多摩エリアにおける基盤が拡充され、グループ全体での更なるサービスの提供ができるものと考えております。

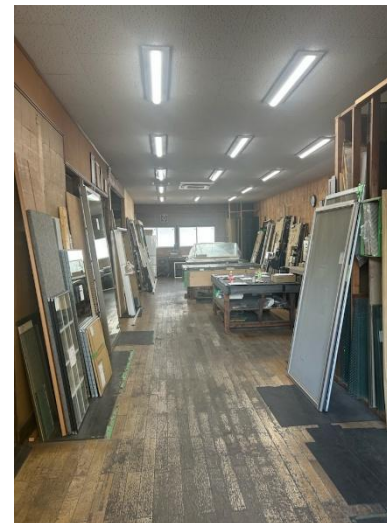
(株)調布ハウジング

事業内容：サッシ及びガラスの加工並びに販売事業

所在地：東京都調布市下石原二丁目60番地2

※グループ加入前の事業業績：売上891百万円 経常利益13百万円

株式取得により小売
セグメントの拠点拡
充がなされ、グルー
プへの相乗効果が見
込まれます。



2025年11月1日付で、ティンバラム(株)の大断面集成材製造・販売事業等を(株)キーテックへ会社分割により承継し、住宅向け小中断面プレカット事業を(株)TMプレカットへ事業譲渡いたしました。
なお、小中断面集成材製造・販売事業は引き続きティンバラム(株)にて事業展開いたします。
経営の合理化を図ることが企業価値向上に資するものと考え、グループ内組織再編を実施いたしました。

ティンバラム(株)

(本店所在地 秋田県)

<主な事業内容>

- ①小中断面集成材製造・販売事業
- ②大断面集成材製造・販売・加工・
施工事業
- ③住宅向け小中断面プレカット事業

グループ内組織再編



ティンバラム(株)

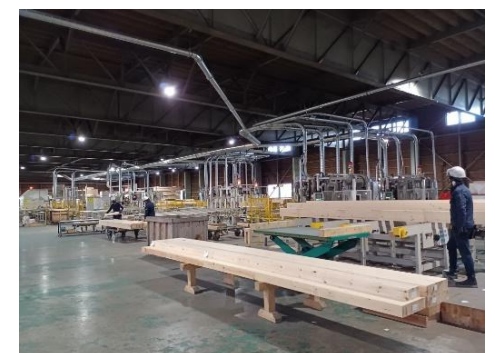
- ①小中断面集成材製造・販売事業

(株)キーテック

- ②大断面集成材製造・販売・加工・
施工事業

(株)TMプレカット

- ③住宅向け小中断面プレカット事業



『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

持続可能な経営基盤構築

- ✓(株)キーテック木更津工場に太陽光発電システムを設置
- 取締役会の実効性向上を通じたガバナンス強化とコンプライアンス徹底
- ✓コンプライアンス・リスク管理委員会の開催
- 業務効率化とレジリエントな運営を目指したITシステム・インフラ整備
- ✓グループ会社への販売管理ソフトASView導入を推進(当期6件、累計12件)
- ステークホルダーコミュニケーションの強化と透明性向上
- ✓企業ブランディングの一環として、東京メトロ車両内へポスター広告の掲出、札幌市営地下鉄ホーム内へ看板広告の掲出、社外用動画の作成



グループスローガン ポスター広告



研修棟 JK HomeTec Lab



人的資本経営の実践

- 基礎教育プログラムの充実によるスキル底上げ
- ✓教育、研修の場として研修棟(JK HomeTec Lab)の新設
- 【自律・協働・共創型人材】の育成
- ✓「JK-DIALOG 2025」実施
- 人材ポートフォリオの可視化及び育成方針策定
- ✓クラウド型人事労務ソフト導入(JKHD、ジャパン建材)
- グループ全体を含めた経営理念浸透と「当社らしい」良好な組織風土醸成
- ✓グループスローガンの作成「住まう、を、笑顔に。」



「JK-DIALOG 2025」プロジェクト

JKホールディングス(株)は(株)キーテックと共同で、「東京都地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業(都外設置)」の助成を受け、千葉県木更津市のキーテック工場敷地内に太陽光発電システムを導入しました。2025年11月から稼働を開始し、年間約42万kWhの再生可能エネルギーを創出します。



<写真：導入施設の外観と主な導入設備>

■事業の目的

JKホールディングスが発電事業者として自社施設に太陽光発電設備を設置し、発電した電力をキーテックが工場内で全量消費します。これにより、製造工程で使用する電力の一部を再生可能エネルギーでまかなうことができ、安定的かつ環境負荷の少ない電力供給が可能となります。

■今後の展開と省エネルギーへの取組

JKホールディングスグループでは、温室効果ガス排出量の約6割が電力使用によるものであり、その削減には再生可能エネルギーの導入を重点的に推進しています。今回の木更津工場での導入を契機として、今後は各グループ会社・各拠点への展開を順次検討し、再エネ導入のノウハウを共有・拡大していく方針です。

<Group Slogan> 「住まう、を、笑顔に。」 JKHDグループ社員の思いを一つにしたスローガンです



2025年4月に企業の存在意義の明確化と価値向上のための企業ブランディングの一環として策定。

また、企業ブランディング施策として2025年10月より半年間「東京メトロ有楽町線・副都心線窓上ポスター広告」の掲出をしました。

2025年11月より2年間「札幌市営地下鉄ホーム内看板広告」の掲出を開始いたしました。

2025年12月に社外用動画が完成。

「JKホールディングスグループが関わる専門分野は「住まい」だけに留まりません。その住宅で過ごす時間、生活、人生、といった、「住まう」ことすべてです。グループ社員として、「住まい」から「住まう」まですべてに関わり、住まう人を笑顔にすることが、働く私たちの笑顔につながる、という思いが込められています。私たちJKホールディングスグループは、これからも住まいを通じて、たくさんの笑顔を生み出す存在であり続けたいと考えております。

資本コストや株価を意識した経営 の実現に向けた対応について

中期経営計画 『Value Proposition 27』 価値提案によるパートナーとの結びつき強化

財務健全性目標

DEレシオ 1倍以下
自己資本比率 30%程度
上記目安でBS管理

効率性目標

ROE 9%以上
(2027年度)

株主還元目標

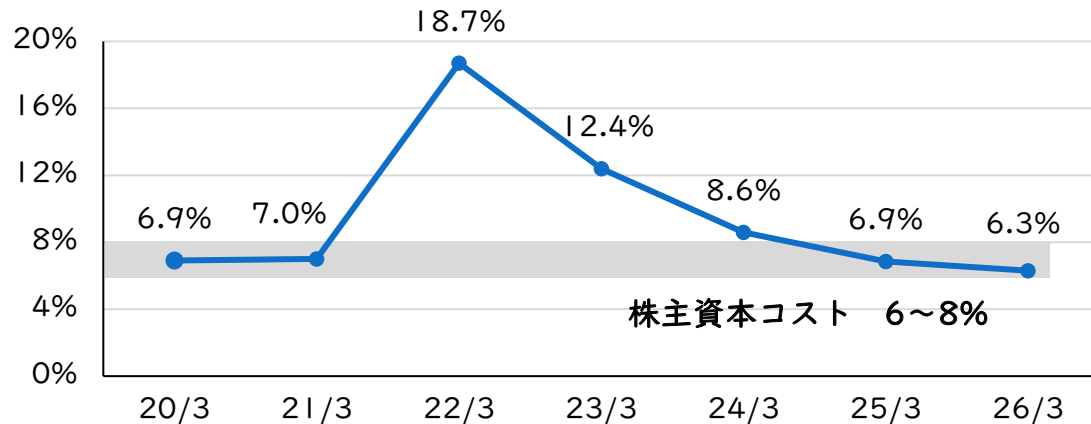
配当性向 30%以上目安
DOE 3%目標 (2027年度)

・当社グループは着実な成長を続けておりますが、PBRは0.5倍前後と1倍割れの状況が続いております。これは、建材卸売事業に対するネガティブな見方がある中、成長戦略、株主還元策の具体的な発信が十分でなかった事で、注目を集める事なく、市場の評価が高まらなかったものと認識しております。

・上記の現状評価を踏まえ、2025年5月13日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の任意開示を行いました。市場からは一定の評価を得られたと認識しておりますが、資本コストや株価を意識した経営を実践し、企業価値向上を目指してまいります。

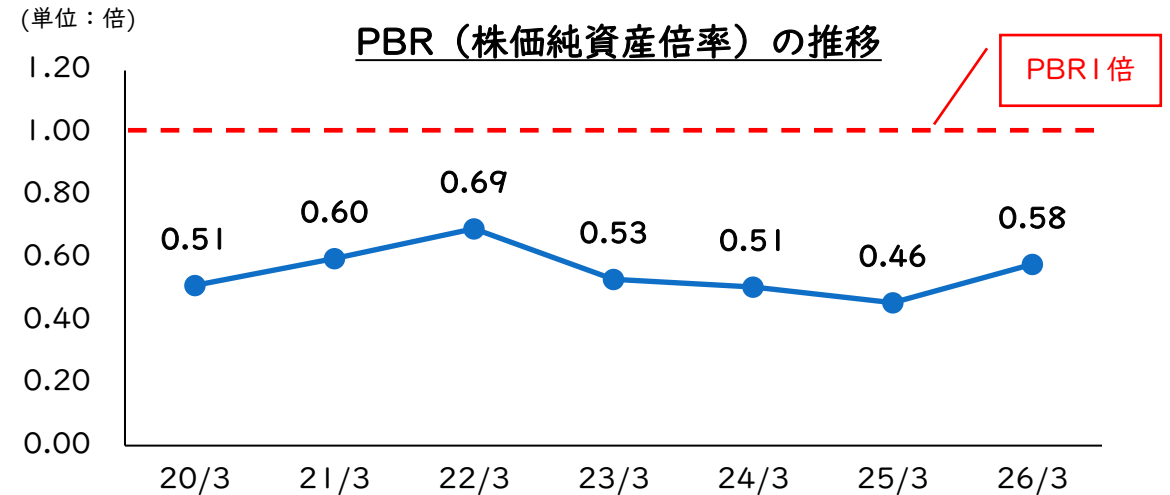
企業価値向上に向けた現状評価

ROEの推移

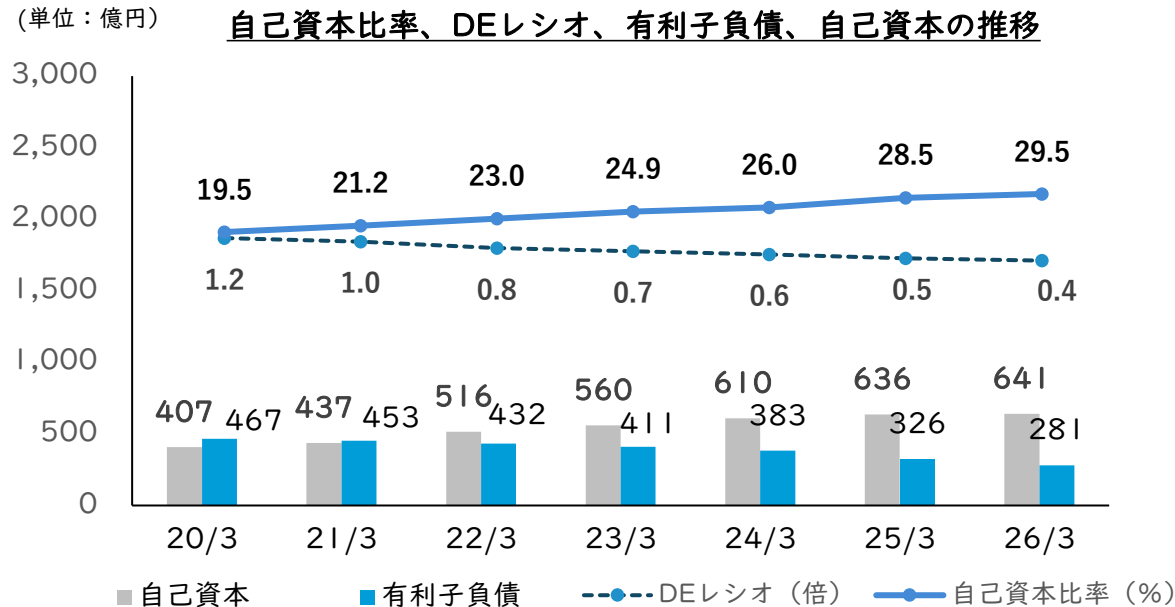


※22/3、23/3はウッドショックによる影響

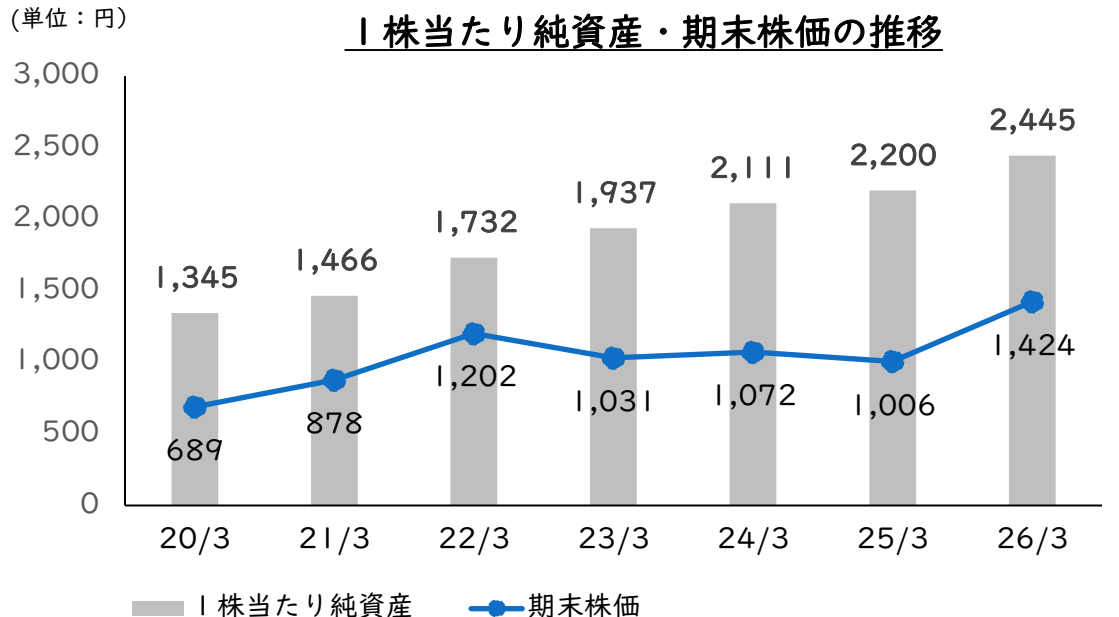
PBR (株価純資産倍率) の推移



自己資本比率、DEレシオ、有利子負債、自己資本の推移



1株当たり純資産・期末株価の推移



持続的な企業価値向上を実現するために成長力と資本収益性の向上を推進するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」を実践

戦略1.2.3のバランスがとれた資本政策を実施し持続的な企業価値向上を実現する

当社は積極的な成長投資と健全な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と継続的かつ安定的な株主還元をしていくことを基本方針としています。

▶中期経営計画および長期経営目標の達成に向けて、「資本コストや株価を意識した経営」を意識した経営を実践し、企業価値を最大化することで全てのステークホルダーに貢献することを目指す

戦略1

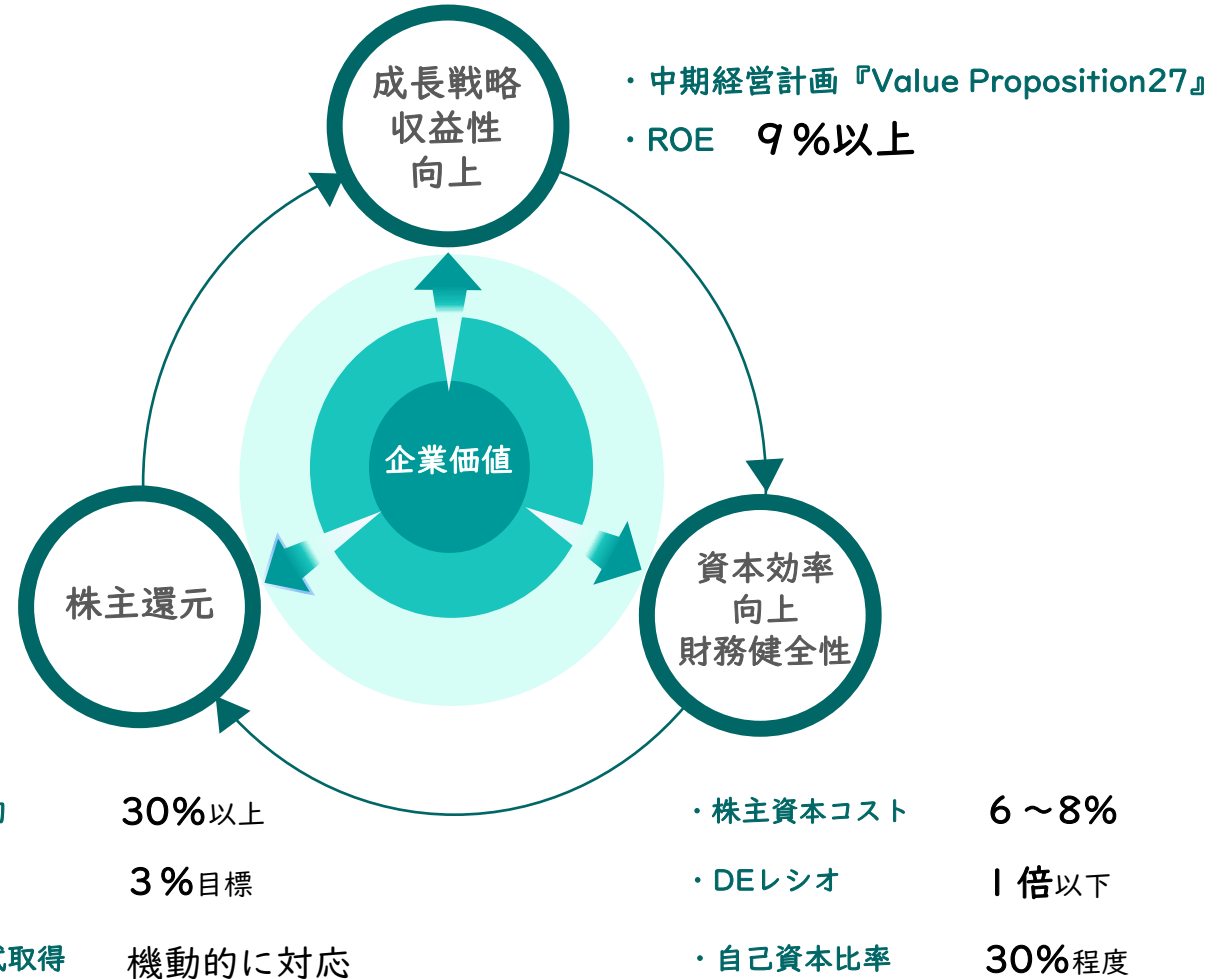
成長力および収益性の向上（成長戦略）

戦略2

資本効率の向上および財務健全性の維持

戦略3

株主還元の強化および投資家との対話

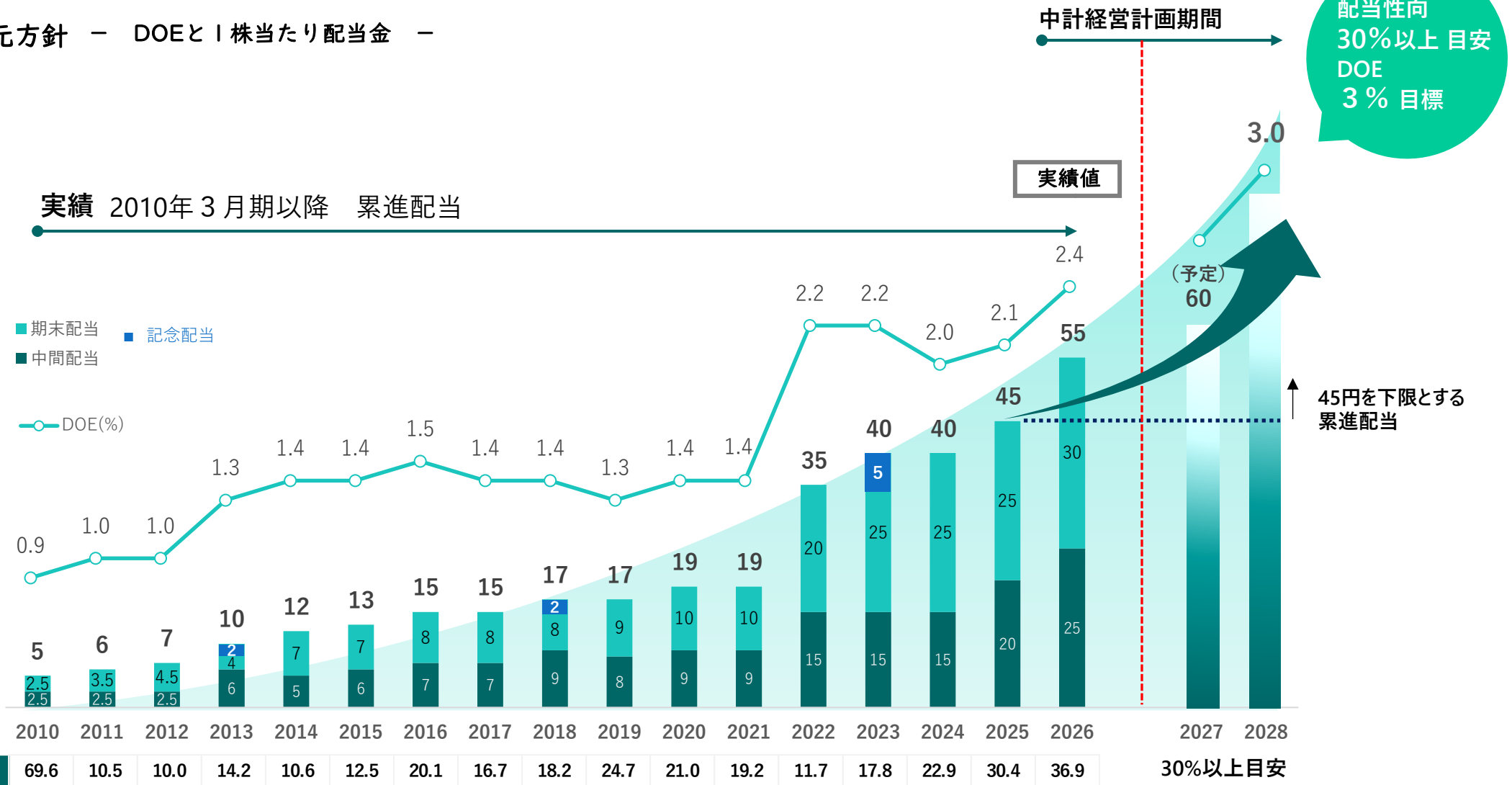


「配当の基本方針」累進配当制を採用！
安定配当の継続に努めます。

◆ 安定的かつ継続的な株主還元に向けた取組み

配当性向30%以上を目安に引き上げ、あわせてDOE3.0%を目標とした累進配当採用また、機動的な自己株式取得等を実施

株主還元方針 - DOEと1株当たり配当金 -

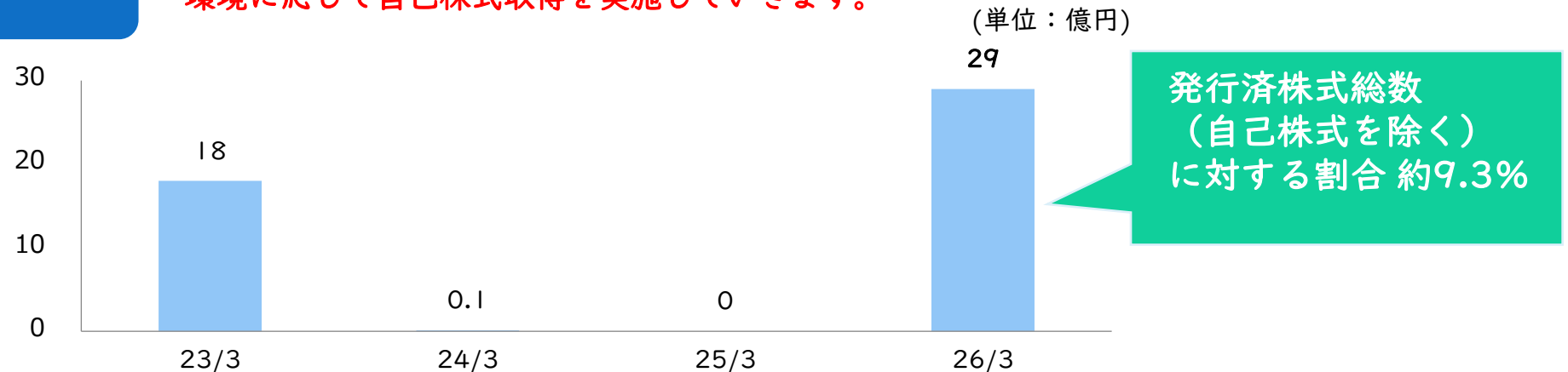


経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため、当期におきまして、以下のとおり自己株式の取得を実行いたしました。

項目	取得内容
・取得した株式の種類	当社普通株式
・取得した株式の総数	2,694,600株
・株式の取得価格の総額	2,937,069,600円
・取得内訳	①2025年 4月 8日 1,679,400株 (1,538,330,400円) ②2025年12月 8日 500,000株 (628,000,000円) ③2026年 3月 9日 515,200株 (770,739,200円)

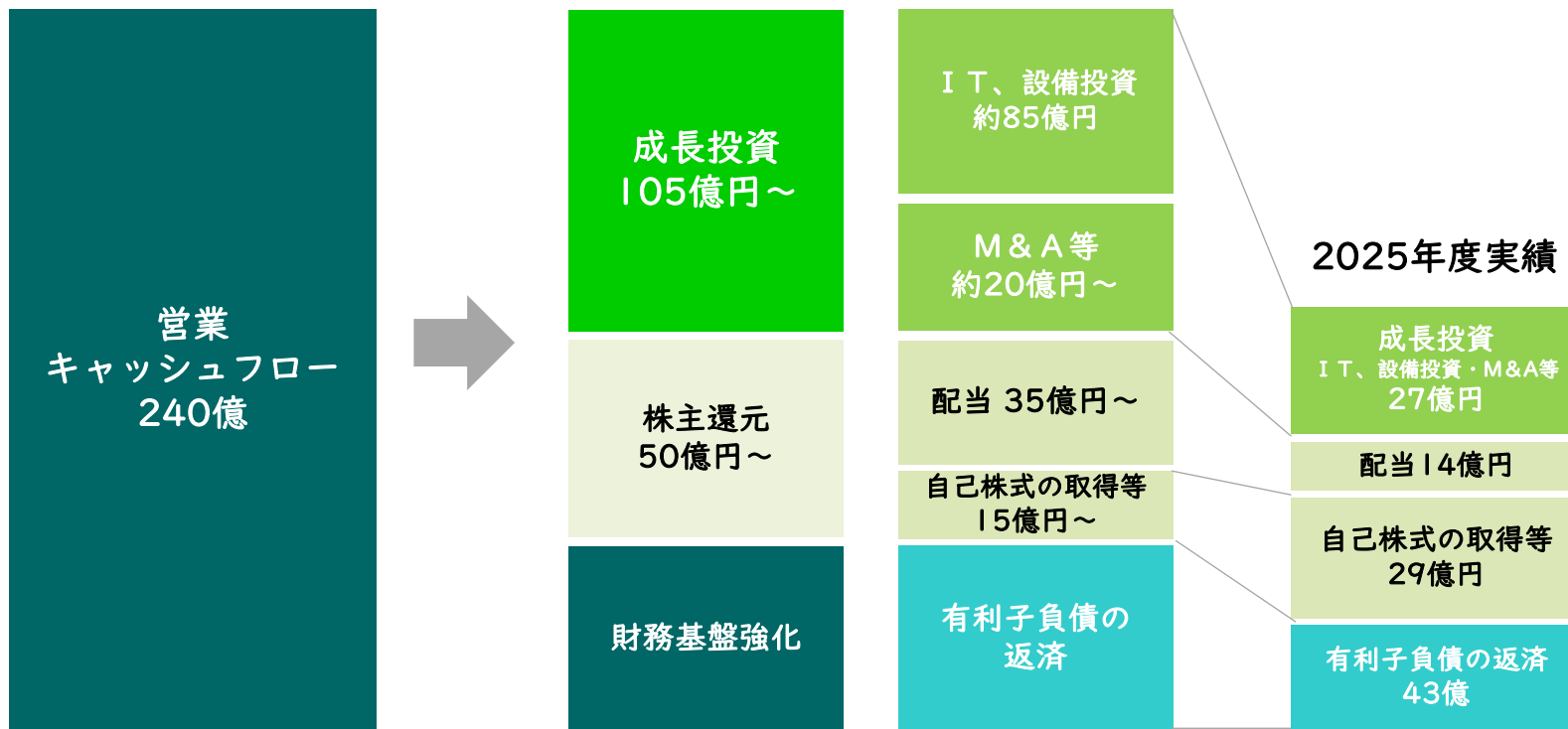
自己株式 取得推移 (直近)

機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため環境に応じて自己株式取得を実施していきます。



中期経営計画の対象期間のキャピタルアロケーションは下図のとおりと想定しており、営業キャッシュフローを原資に、成長投資、株主還元および財務基盤強化に戦略的に配分することで、持続的な成長および資本収益性の向上を目指します。

中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）



主な実績

IT、設備投資

- ▶JKホールディングス(株) 三河営業所土地
- ▶JKホールディングス(株) 太陽光発電システム
- ▶通商(株) 泉北支店倉庫
- ▶京都板硝子(株) 本社倉庫

M&A等

- ▶(株)キーテック (オーシャンポリ事業)
- ▶(株)プライムポリ (コワ事業)
- ▶(株)ブルケン・マスダ (増田木材事業)

配当

- ▶2025/3期 期末配当 25円
- ▶2026/3期 中間配当 25円

自己株式の取得等

- ▶2025.04.08 1,679,400株
- ▶2025.12.08 500,000株
- ▶2026.03.09 515,200株

有利子負債の返済

- ▶短期借入金の返済 19億
- ▶長期借入金の返済 23億

成長投資

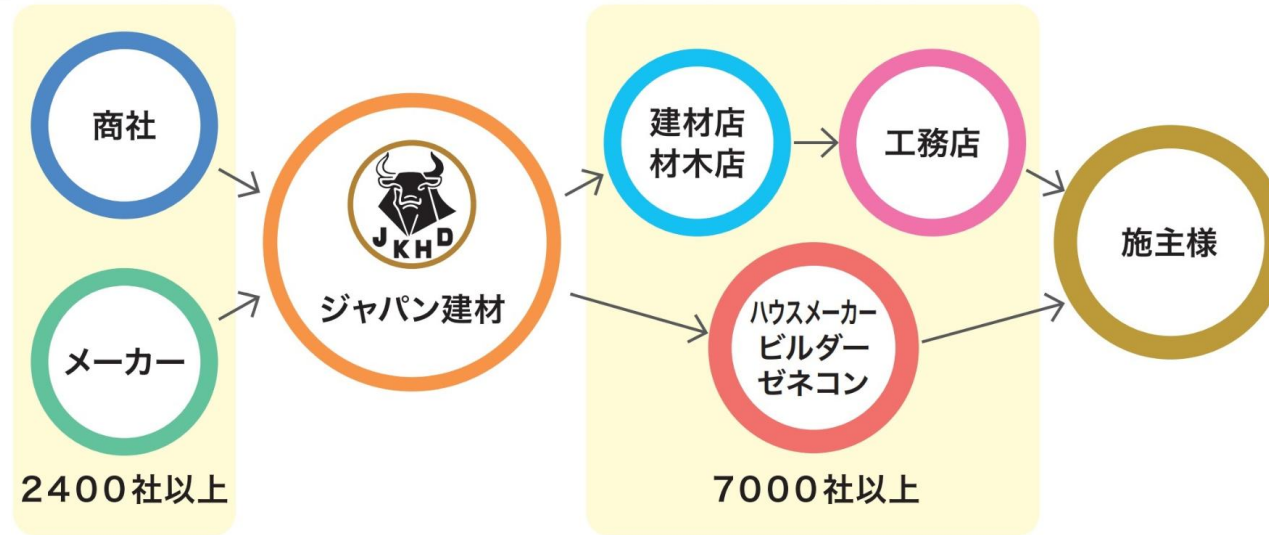
- ・IT、設備投資
- ・M&A

株主還元

- ・配当性向30%以上目安
- ・DOE3%を目標とした累進配当
- ・機動的な自己株式取得等

補足資料

住まいづくりに必要とされる、さまざまな部材・資材の販売（卸売）を主な事業内容としています。



・素材

合板・木材・石膏ボード・断熱材

・外装材

外壁材・屋根材・サッシ・玄関ドア・エクステリア

・内装材

床材・建具・収納・階段

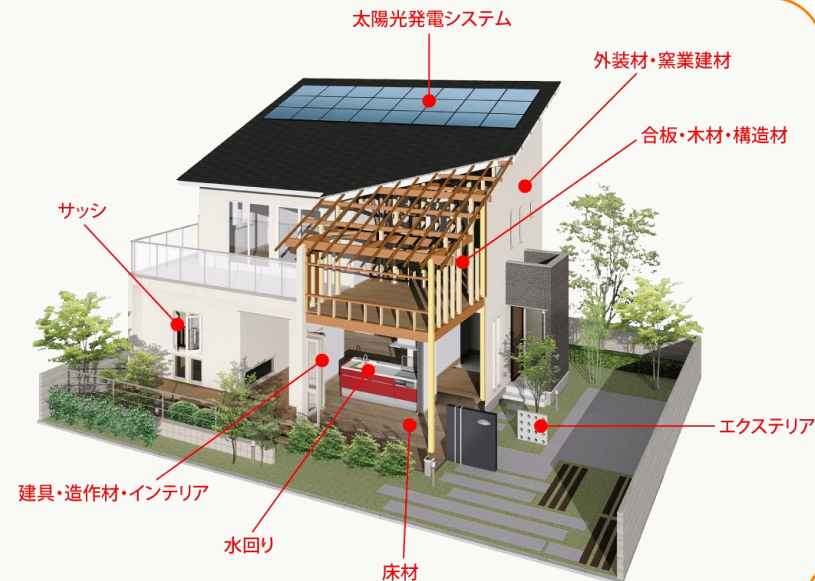
・水廻り

キッチン・ユニットバス・洗面化粧台・トイレ

・省エネ機器

太陽光発電・蓄電池・HEMS・エコキュート

…etc.





未来のために 人にも 環境にも もっとやさしく

ジャパン建材は合板・木材を中心とする木質素材のエコブランド『J-GREEN』事業を促進することで、資源循環型社会への貢献を目指します。
合板・木材を販売する会社として適切に管理された森林資源の利用促進と環境配慮型製品の普及に向けて取り組んでいます。



2つの選定基準

①合法性などに配慮した製品

森林認証を取得している製品や、使用されている木材が適切に管理されている森林から出材していると証明された製品を採用しています。

②環境にやさしい製品

植林木や間伐材を使用した製品を積極的に採用することで、森林の健全な育成を推進している製品を販売します。

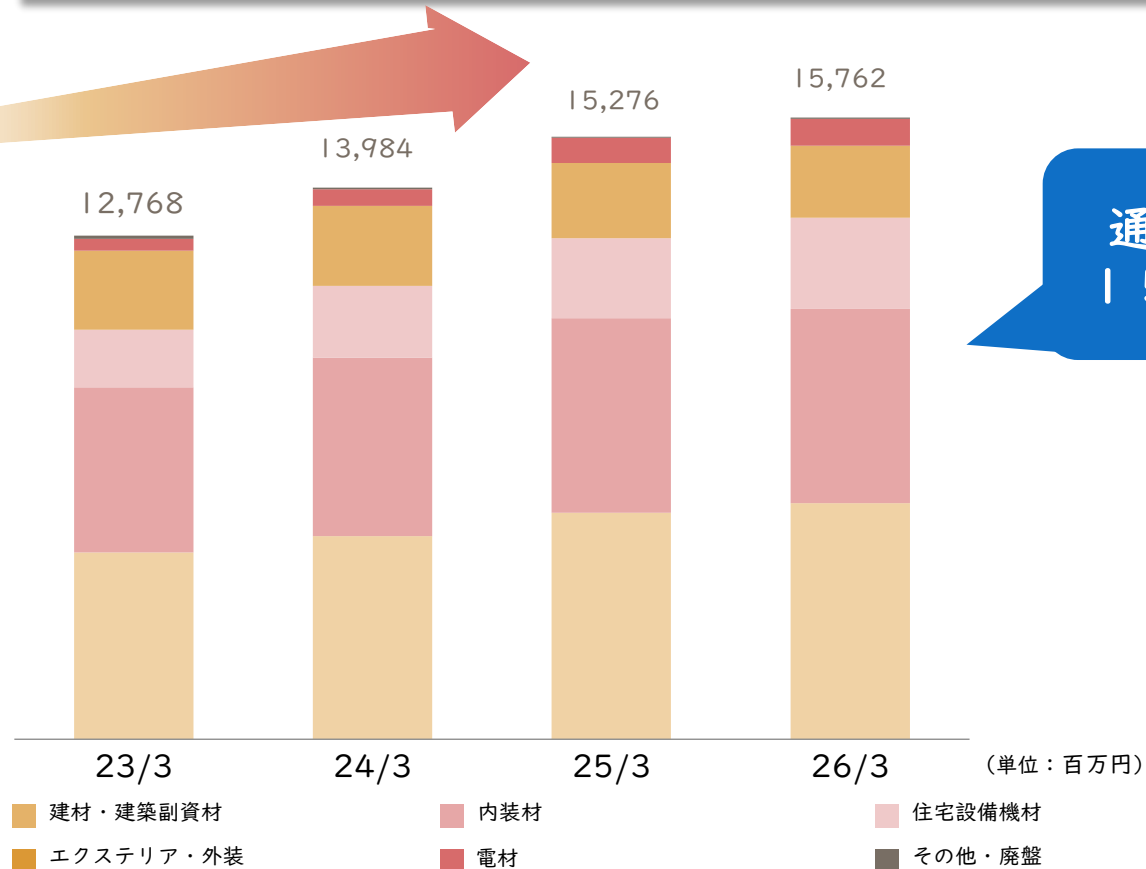
前期比
128%

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期
売上高	4,253	5,430
合板	3,350	3,374
木材	903	2,055

前期比
139%

(m3)	2025年3月期	2026年3月期
販売数量	51,109	71,079
合板	42,815	42,167
木材	11,772	28,912

Bullsの取り扱いカテゴリ数は約730あり、2025年度の売上高は157億円を突破致しました。今期は前年の110%超・通算売上175億円を目標としております。Bullsが提供したいのは“モノ”ではなく“ライフスタイル”そのもの。お客様のスタイルに合わせた「快適な住まいと豊かな暮らし」を提案致します。そして建材商社として長年培ってきた経験を活かしたモノづくりと業界や常識を超えた挑戦をし続けます。



通期売上
157億円

ジャパン建材の強み

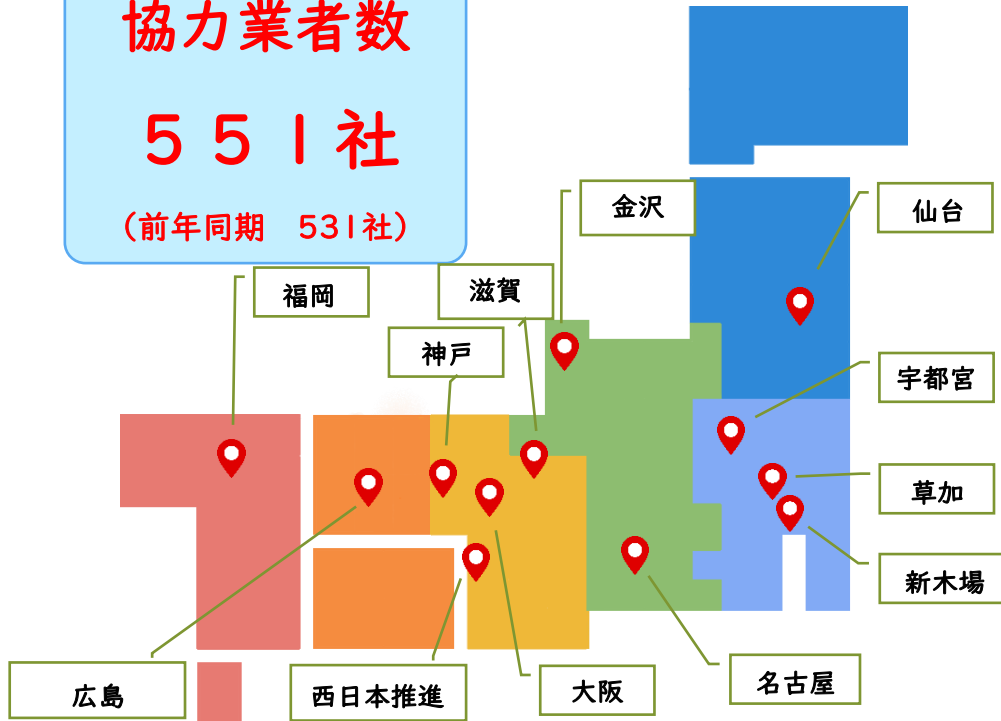
水廻りの施工品質の維持向上を図るとともに、水廻り以外の工事提案の強化および工事機能の向上を実現することで、企業価値を高め、お客様へ工事サービスを提供し、競合他社と差別化を図ります。

施工ネットワークを構築

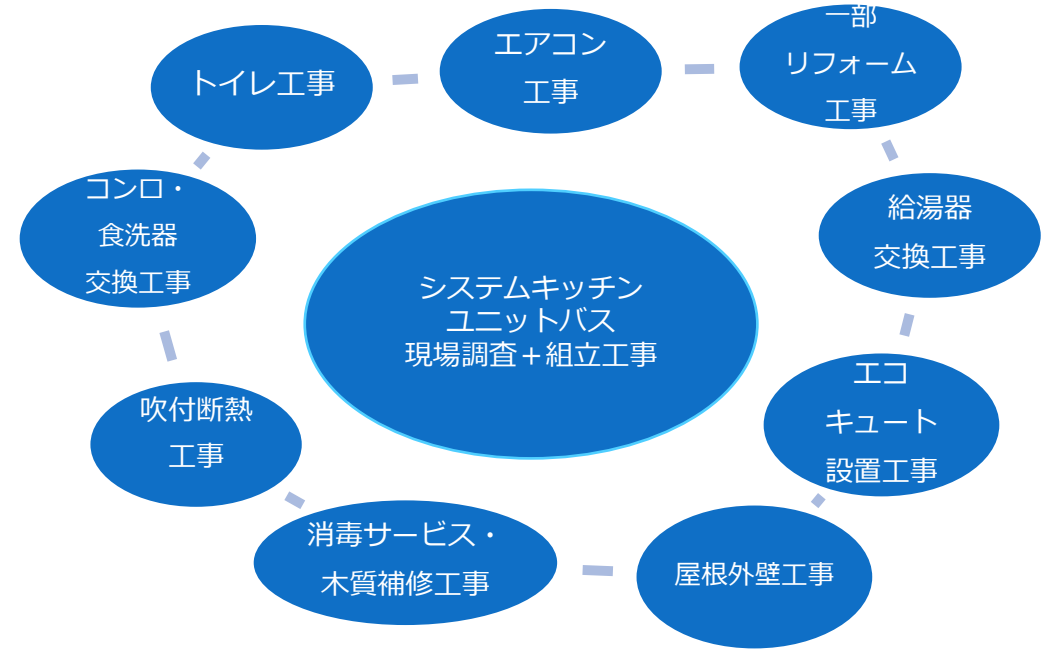
協力業者数

551社

(前年同期 531社)



JKエンジニアリングは12拠点のネットワークで全国を網羅しています。



	売上 (千円)	依頼台数 (台)
2026年3月期	861,433	15,456
2025年3月期	789,476	14,052

J K 木造建築グループの取り組み①

グループスローガン

「森のめぐみをかたちに つなげる未来」

売上100億（※）を目標とし、木造建築分野を広くカバーする当グループは、さまざまな規模の非住宅案件に注力しています。（※ J K 木造建築グループ 非住宅案件売上）

① ジャパン建材 岡山県久米南町役場



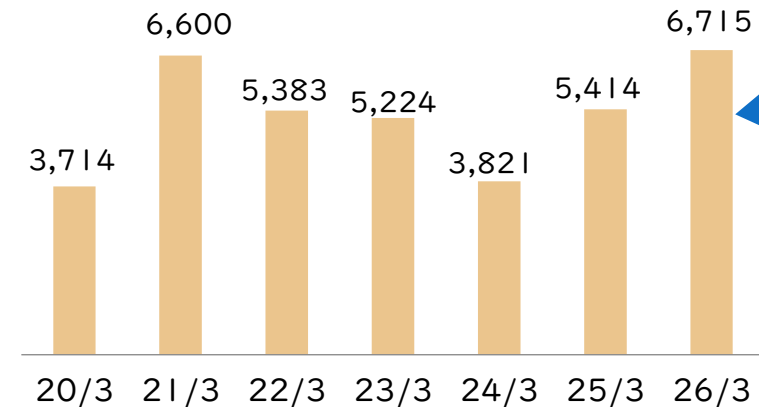
② ジャパン建材 岡山県美作市新庁舎



③ J K 木造建築グループ 構成



④ J K 木造建築グループ 非住宅案件売上



通期売上
67億円

(単位：百万円)

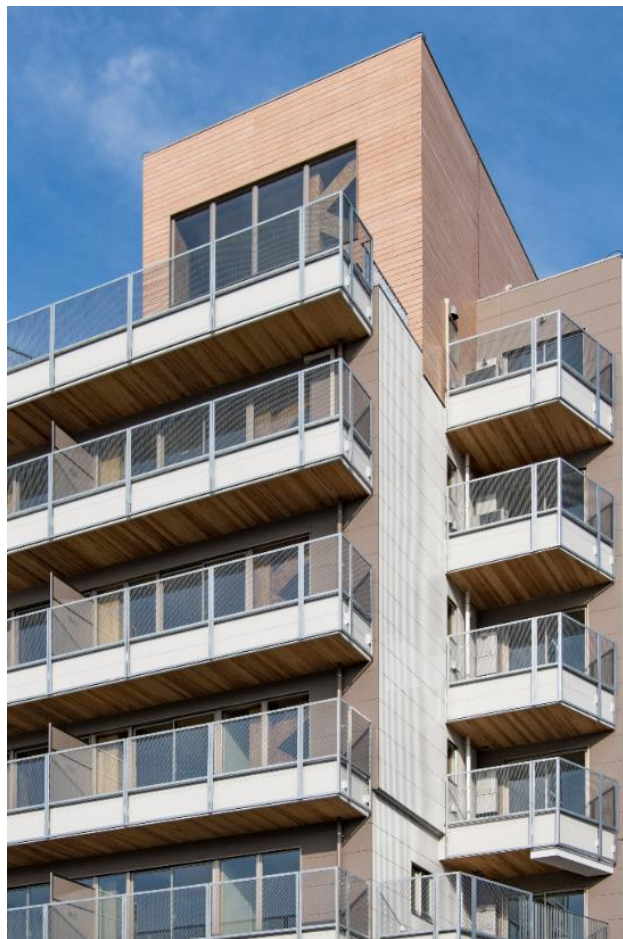
(株)キーテック 徳洲会ジムナスティクスアリーナ

2024年11月に完成した徳洲会体操クラブの練習拠点（神奈川県鎌倉市）。
キールムインテリア（内装用LVL）を壁・天井に張り巡らせ、LVLの断面
が織りなす木目が森の中のような安らぎを醸し出します。



㈱キーテック リブウッド大阪城

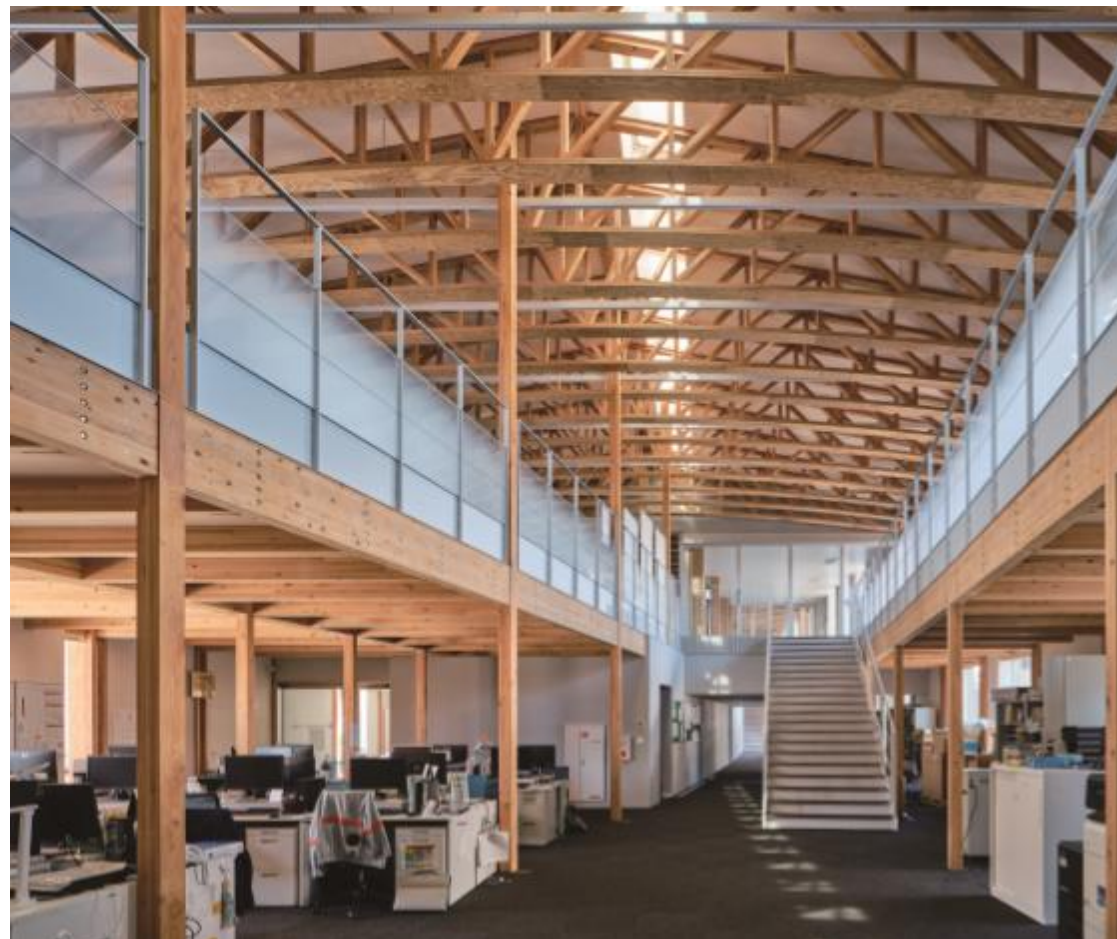
2024年10月に竣工した西日本最高8階建ての都市木造マンション。社会貢献の一環として、何らかの形で環境貢献できないかという施主（オリオン建設）の熱意で実現したプロジェクト。第28回木材活用コンクールで優秀賞を受賞。



「©新良太」

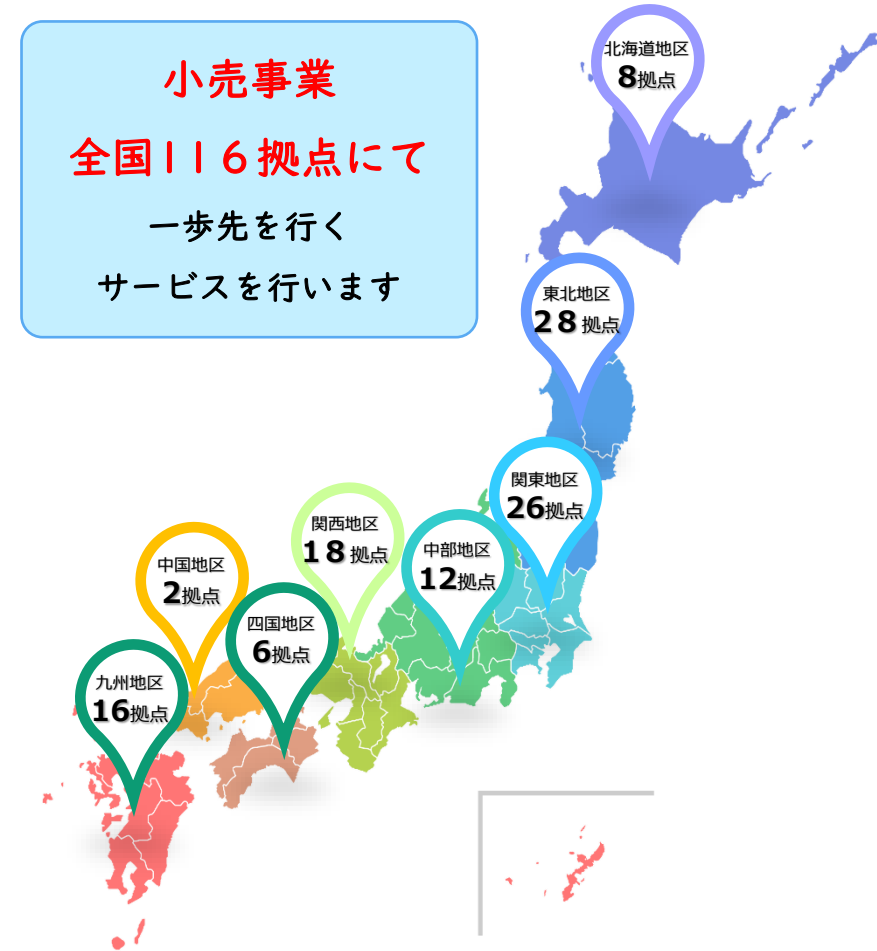
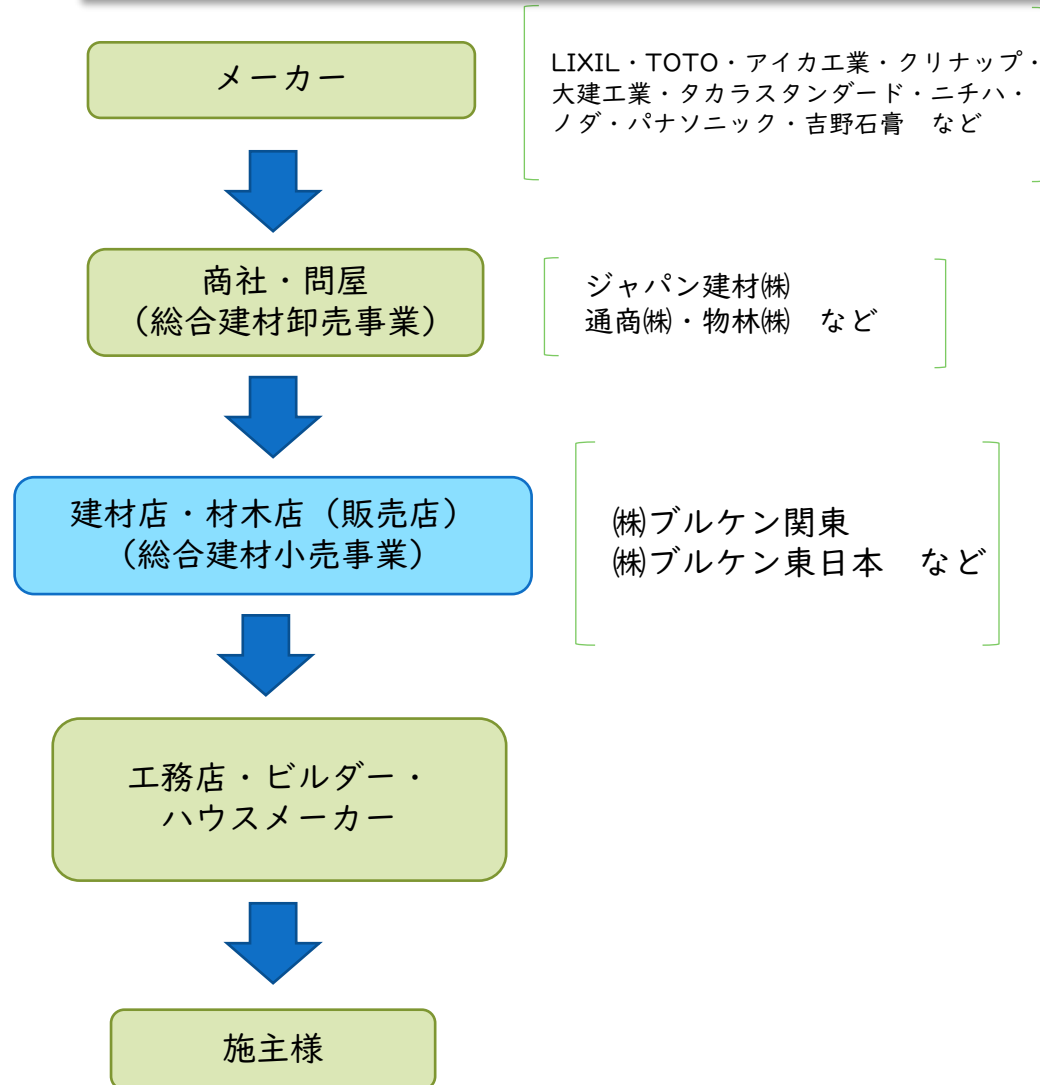
㈱キーテック 烏森オフィス

三角地を有効活用した名古屋ステーション開発（JR東海のグループ会社）の木造オフィス。建物全体として曲面を描くような形状で、木造部分は天井のLVLトラスやLVL耐火柱が現れて美しく見えるよう設計されている。



「©関拓弥」

合板、合板二次、建築資材および住宅機器等の小売事業は、全国各地に地域密着型の販売店を有し、建築会社、工務店など現場の需要に迅速に対応いたします。





JK Holdings Co.,Ltd.